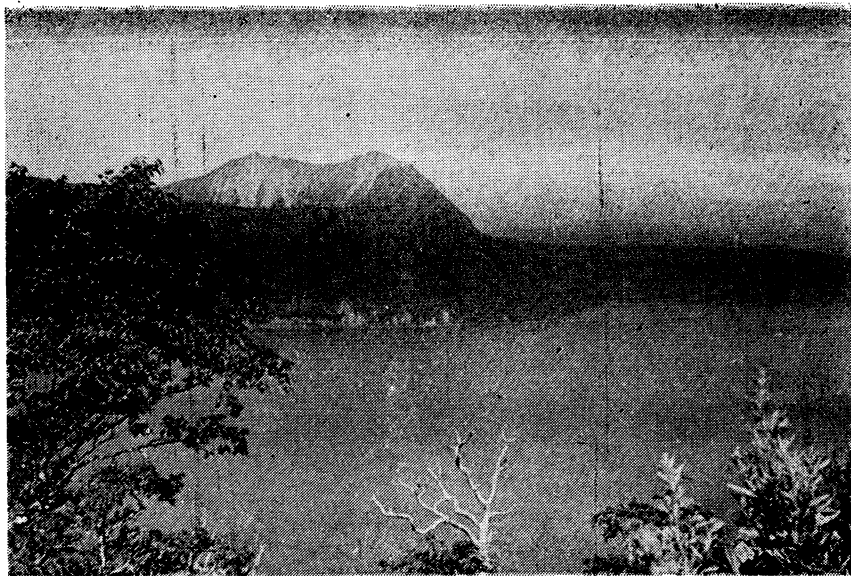


1958. 8
9

目 次

国統計体系における 通産統計の位置とそのあり方	2
昭和32年工業統計調査結果	7
自動車と自転車	17
市町村の横顔	18
9月の北海道	19
9月人口世帯異動調査結果速報	21
9月勤労統計調査結果速報	23
生産動態調査	27
宮城県鉱工業生産指数	33
観 覧 室	36



摩周湖の悲しきまでに爽かに ぎゑ女

札幌市 (作品第1019番)

遠くなだれる灰色と

ゆが
歪んだ町の広場の砂に

わたくしはかなしさを

青い神話にしてまきちらしたけれども

小鳥らはそれを啄^{ついで}まなかつた

—宮沢賢治・春と修羅—



就 任 の あ い さ つ

茨城県統計課長 柏 原 誠

このたびの県機構改革に伴う人事異動によつて、はからずも統計課長を命ぜられ再び敬愛する統計関係者のかたがたに、就任のあいさつを述べることができますことを、心から喜びとするものであります。

統計事務は、本年4月の機構改革で調査企画課から文書統計課の所管となつたのであります。さらに今回の機構改革によつて文書事務と統計事務を全く分離し、新たに統計事務が独立して統計課の設置となつたわけであり、これと同時に従来三支庁で取り扱つていた統計事務を全面的に引き上げて直接県統計課において処理し、統計事務の集中化と事務機構の簡素化が図られたわけであり、これによつて統計事務の能率化の基盤が確立され、躍進的な発展が期待されるものと信じます。

顧みますれば、私は、昭和29年8月から支庁制度発足の昭和30年12月まで約1年5カ月間調査課長として統計関係の皆さんの恩顧をいただいておりますので、いわば統計行政は2度のつとめであります。従つて事務の面において又市町村その他関係団体のかたがたにも面識の方が多いので、この点きわめて気安い気持ちで就任することができました。

しかし一方統計事務の困難さ、複雑さ、統計に負わされた重責などを考えるとき、ひとしお身のひきまゐるのを覚えるのであります。

今年後半におきましても沿岸漁業臨時調査、あるいは住宅統計調査等重要な調査が行われますが、さらに昭和35年には、大規模な国勢調査が行われるのでその準備として調査区の設定、試験調査などが予定されているのでこれらに対するしつかりした心構えをしておかなければならないと考えております。

統計思想の普及については関係者の皆様の不斷の努力によりまして、最近とみにその効果があがつており、会社、団体、学校などにおける統計資料の利用も誠にめざましいものと聞いております。

特に新市町村建設に、また農山漁村建設総合対策事業の基礎調査作成の資料として、あるいは競争激甚な商工業者の営業政策上の資料として、統計の重要性が各種機関を通じて認識され一般社会に滲透していることは私から申すまでもありません。

しかし、まだ統計に対する一般の認識と利用度は十分とはいへないのでありまして、私たちは今後ますます研さんして自らを高めると同時に統計に対する一般の理解と関心を深め統計の民衆化に努力せねばならないと考えます。

このたびの統計課の新発足に当り私たちはいつも新鮮な生きたる気持と、われわれの作る統計は世界に繋がるものであるという大きい誇りをもつて仕事に當つていきたいと思ひます。

以上就任にあたり一言ごあいさつを述べましたが、どうか今後共御べんたつと御指導を賜るようお願い申し上げますと共に関係各位の御健斗をお祈りする次第であります。



離任のことば

茨城県文書課長 赤津三郎

このたび県統計課の誕生にともない、前文書統計課長および茨城県統計協会副会長の職を離れることになりました。

私が統計関係の職に就任いたしましたのは、さる4月1日文書統計課長を拝命して以来であり、今日までわずかに5カ月、短時日と申してよい期間でありましたが、大過なくその職責を果すことのできましたのは、ひとえに皆様方の御支援と御協力によるものであると感謝にたえません。厚く御礼申し上げます。

さて統計は、私にとって新しい仕事でございましたが、統計の持つ役割が今日の社会ではいかに重要であるかは、私が申すまでもなく、このたびの統計課の独立が端的に物語っていることと存じます。ただ私にとって心残りのいたしますことは、統計がいまでは各方面にとって非常に大切なものであることを、直接その当事者の席において体験し、さてこれからと申しますときに、その職を離れることであります。

しかし統計はただ一人によつて作られるものではありません。進んだ文明と複雑な社会は、より高度の統計を要求いたしており、統計にたずさわる方々への期待はより強いものと存じます。

今、統計の職を離れるにあたり、紙上をかり、皆様方の御活躍と御健康をお祈りする次第であります。

(前 茨城県文書統計課長)
(前 茨城県統計協会副会長)



わが国統計体系における

通産統計の位置とそのあり方

美濃部亮吉

(そ の 2)

4. 鉱工業および電気ガス事業に関する統計

鉱工業および電気・ガス事業に関する基礎的な統計は生産およびその販売に関する統計であろう。こういう産業の生産については、毎年行われる工業センサス、毎月行われる生産動態統計および重要商品に関する需給動態調査が、ほぼ十分な統計資料を提供している。単に各種の商品の生産高だけでなく、その生産の方法、様式、内容等についても上述した調査および各種産業に関する生産設備調査等による若干の欠陥はあるとしても、ほぼ充分だといえるだろう。ただ、これらの調査が事業所ベースで取られている点は問題であろう。たとえば、事業の規模を分けるのにも、事業所の規模で区別されているだけである。現実の経済社会においては、経済活動は企業を単位として行われているのであるから、統計も当然企業を単位として取られるべきであろう。ただ企業を単位として統計をとることは、技術的に非常にむづかしい。しかし、統計が現実の経済問題の解明に役立つことが必要である以上、技術的困難を克服して企業単位の統計を作成すべきであろう。

現在の日本において最大の問題は、いかにして鉱工業等の生産性を上昇せしめるかということである。生産性は、日本が解決すべき最も重要な問題だといつてよい。ところが生産性に関する調査は非常におくれている。労働省は数種の産業について、労働の側から労働生産性に関する調査を行つている。しかし、生産技術の面から調査した生産性に関する統計資料は殆んどない。生産性に関する統計資料が欠除していることは通産統計の

体系における重大な欠陥の一つに教えられるだろう。

生産性においても、とくに重要なのは、中小企業における生産性の問題である。日本の大企業における生産性は、世界の先進国にくらべてもそれほどの遜色はない。しかし日本の産業全体を平均すると、その生産性はいちじるしく低下する。それは中小企業における生産性がいちじるしく低いからである。中小企業を生産性を引上げ日本全体の平均を上昇させない限り、日本国民の生活水準を引上げることは不可能だといえるだろう。中小企業の問題は、単に生産性について重要であるだけではない。労働問題としても、また社会問題としても、極めて重要である。少し大げさにいえば、日本におけるあらゆる重要問題は、中小企業につながっているといえるだろう。中小企業問題を解決しない限り、日本の当面する重要問題は一つとして解決することは不可能だといつてもいいすぎではあるまい。

通産統計における最大の欠陥の一つは、中小企業に関する統計資料が十分に整備されていないことである。中小企業庁は、中小企業金融実態調査、三大都市中小企業景況調査、中小企業動向調査、中小下請工場実態調査、中小企業経営調査等を行つている。しかし、これらの調査は残念ながら中小企業庁の行政的必要性に迫られて、その時々必要から行きあたりばつたり行われたもので、理論的、系統的に行われたものとはいえない。中小企業がこれほど重要な問題であるにもかかわらず、今日まで中小企業とはどういう企業をいうのかという問題を決定すべき統計資料すらない。中小企業と呼ぶべき企業の規

横の限界は、産業によつて当然異なるべきであるのに、それを決定できるような統計資料もない。

今年行われた中小企業総合基本調査はこういう面に一歩をふみ出した調査だといつてよいだろう。それはその名称が示すように総合的な基本的な調査である。この調査の結果がでたら、中小企業的性格をもつ企業は、どういう産業部門ではどのくらいの規模以下の企業であるかを規定し、どういう産業部面に真の意味の中小企業がどのくらいあるかを知ることができるかもしれない。しかしそれは中小企業に関する調査の出発点であり、それを基礎にして、それぞれの産業部門における特殊の問題を解決しようとする調査を続行しなければならぬ。

5. 商業に関する統計

日本の経済において商業はなかなか重要な地位を占めている。付加価値の生産高においても、昭和31年に全体の16.8パーセントに達し、製造工業の25.9パーセントよりは少ないが、農業の15.6パーセントよりは多くなっている。商業に従事している従業者数も、昭和30年に540万人もあり、就業者総数の13.8パーセントに上つている。就業者の数からいうと、農業が1,486万人、製造工業が697万人でいずれも商業よりは多い。とにかく、付加価値の生産高からいえば工業について第2位にあり、従業者数からいっても工業、農業について第3位にある。いずれにせよ、商業が日本経済において重要な地位を占めていることは疑いない。

それだけでなく、商業の9割以上が小企業である。ことに零細な企業が多い。商業は比較的小額の資本で営むことが可能なので、どうしても零細企業の数が多くなる。多数の零細企業が互いにのちがいで競争しあうのでその経営も苦しくならざるをえない。ことに百貨店の発達に伴つて、そちらからくる圧力が極めて激しい。このように、多数の零細な商業的企業をどのように発展させてゆくかは、社会問題として極めて重要な意義をもつている。

商業のこのような重要性に比較して、この問題を解明

する鍵ともいふべき統計資料は決して豊富であるとはいえない。1年おきに行われる商業センサス、毎月行われる商業動態調査および百貨店販売統計調査・繊維・石油・非鉄金属・石炭等に関する需給動態調査がそのすべてであるといつてよいだろう。商業センサスによつて、地域別産業細分類別、従業者規模別、月間販売額別に商店数、従業者数、商品販売額、商品手持額等に関する統計がつくられている。商業動態統計調査および百貨店販売統計調査によつて、商業の種類別に毎月の従業者数および販売額の統計が作られている。また、重要商品に関する需給動態統計調査によると、重要商品別に、販売者の受入高、出荷高、受入れ出荷の経路、月末在庫高等がわかる。

以上のような統計から、われわれは商業の一般的動向の趨勢を知ることができるだろう。しかし、これらの調査からは、日本の商業に関する具体的な諸問題、ことに商業における零細企業に関する諸問題を分析するための統計資料は作られない。ことに商業企業の経営に関する統計資料がない。たとえば商業企業の経営の状態、ことに零細な商業企業が、なぜ苦境にあるかを解明するような統計資料はない。零細な商業企業がどういう経路で百貨店によつて圧迫されているかという問題を解決するのに必要な統計資料も見当たらない。農業における農産物生産費調査に相当する商業の経費に関する調査もない。農家経済調査に相当する商家の家計に関する調査もない。要するに、商業については、その大体の趨勢に関する統計はほぼ揃つているが、商業企業ことに零細な商業企業の経営に関する統計は殆んど全くないといつてもいいすぎではあるまい。この点において、農業に関する統計調査が農業経営の面にまで深く入りこんでいるのにくらべると、非常なアンバランスだといわなければならないようである。そうはいふものの、商業はもつとも調査しにくい分野であり、どこの国でも商業に関する統計は非常に不足している。だから日本の商業統計が、他の分野にくらべて不整備の状況にあるといつても、当然であるか

もしれない。しかし厳密に理論的に考える限り、商業の重要性に比べて商業に関する統計はまことに不整備の状況にあるといわねばなるまい。

6. サービス業に関する統計

サービス業も、日本の経済のなかにおいて相当な重要性をもっている。付加価値の生産から見ると全体の16.7パーセントを占めており、農業の15.6パーセントより多い。従業者数の割合からいっても就業者総数の11.1パーセントに当り、商業の従業者数の割合13.8パーセントよりやや少ないだけである。産業別国民所得のなかの「サービス業その他」のなかには、学校、政府機関、寺院等が含まれており、こういう機関に関する統計は通産統計のなかには含まれない。しかし、旅館、下宿、洗濯、染物、理髪、衣服裁縫修理、店告、職業紹介所、映画等々の対個人または対事業所サービス業に関する統計、ことにサービスの生産および販売に関する統計は、通産統計のなかに含ませるべきであると考えられる。サービス業においても、零細企業が圧倒的に多い。商業の場合と同じようにサービス業は僅少の資本で経営することができるので、零細な資本で経営される企業が圧倒的多数を占めるようになるのである。日本におけるサービス業は、商業以上に潜在失業者のたまり場のような観を呈し、それだけにサービス業の動向は、社会問題としても重要な意義をもっている。サービス業については、見るべき統計は皆無だといつてもいいすぎではない。わずかに5年ごとに行われる事業所統計調査によつて、その従業者数および事業所数を知ることができるだけである。飲食店は産業分類上商業に属しているので、商業センサスによつてその販売高がわかるが、その他のサービス業については、業別の販売高さえ分らない。したがつて付加価値の生産高に関する統計もなく、まして、その経営面に関する統計は皆無だといつてもいいすぎではない。サービス業に関する統計調査は、商業に関するもの以上にむづかしい。正確な統計を作るのには、よほどの労力と経費と、よく考えられた企画とが必要であろう。そういう障

害のために、サービス業に関する統計調査はいちじるしく低調なのであろう。しかし、理由はどうであれ、サービス業に関する統計が欠除していることは、通産統計における体系の最大の欠陥の一つであり、ひいてはわが国の統計体系における最大のギャップとなつている。

7. 結 語

通産統計に関する経費は通産統計の重要性に比べていちじるしく少ない。通産統計の重要度を数字で示すことは不可能であるが、その経費が今の3倍になつたとしても、多すぎはしないであらう。通産省を中心としてとられている通産統計について細く研究すれば、小さい欠陥はたくさん発見されるにちがいない。しかし通産統計のための経費がこのように不均衡に少ないのは、そういう小さい欠陥以外に、通産統計の体系に大きいギャップがあるからである。

そういうギャップの第一は、中小企業ごとに工業における中小企業についての統計が十分に整備されていないことである。現在われわれの手に入る中小企業に関する統計資料では、合理的な中小企業対策を樹立することは不可能だといわなければなるまい。第二のギャップは、商業に関する統計資料が充分でないことである。ことに商業における企業の経営に関する統計が全面的に欠除している。第三のギャップは、サービス業に関する統計の資料が皆無に近い状態にあることである。

中小企業といい商業といい、さらにサービス業といいいずれも統計調査を行うのがもつともむづかしい分野である。それを行うには、多額の費用と労力とが必要であらう。農業統計調査に関する経費が多いのは、零細企業の多い農業について、その経営面にまで深く立入つた調査を行つているからである。もし中小企業や商業やサービス業について、農業と同じくらい詳細な統計資料を作ろうと思えば、農業統計に投ぜられている以上の経費と人員とを必要とすることになるだろう。しかし、そうなつてはじめて通産統計の体系は整備されたといえるのだと思われる。

(おわり)

昭和 32 年 工 業

(従業員 4 人以上の事業所)

産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数						現 金 給 与 総 額				原
		常 用 労 働 者			個人業 主及び 家族 従業者	計	定期及び特別給与		その他 の給与	計	原 材 料 使 用 額	
		職 員	労 務 者	計			職 員	労 務 者				
					千円	千円			千円	千円	千円	
総 計	2,618	14,742	54,711	69,453	2,897	72,350	4,119,577	7,120,873	228,294	11,468,744	81,679,127	
食料品製造業	857	1,598	7,882	9,480	1,246	10,726	321,257	647,017	99,878	1,068,152	11,725,236	
織 維 工 業	174	416	3,587	4,003	213	4,216	75,426	276,211	10,184	361,821	2,180,865	
衣服及び繊維 製品製造業	110	721	1,281	1,402	143	1,545	18,534	85,889	547	104,970	267,024	
木材及び木製 品製造業	409	585	3,458	4,043	295	4,338	93,353	311,845	13,748	418,946	2,776,596	
家具及び装備 品製造業	84	103	679	782	93	875	16,119	71,815	1,275	89,209	204,015	
パルプ、紙 及び紙加工品 製造業	40	131	709	840	61	901	27,311	75,023	665	102,999	756,346	
印刷出版及び 関連産業	78	295	766	1,061	75	1,136	60,105	89,633	1,435	151,173	211,040	
化学工業	29	328	783	1,111	19	1,130	89,326	100,145	4,747	194,218	1,324,370	
石油及び石炭 製品製造業	7	71	196	267	—	267	22,720	30,655	1,145	54,520	804,143	
ゴ ム 製 品 造 業	3	8	25	33	—	33	863	2,276	—	3,139	2,931	
皮革及び皮革 製品製造業	5	26	156	182	—	182	6,791	19,384	2,728	28,903	263,404	
窯業及び土石 製品製造業	230	508	3,970	4,478	284	4,762	111,376	554,070	13,048	678,494	1,171,968	
鉄 鋼 業	21	613	2,035	2,648	7	2,655	242,450	384,704	8,774	635,928	4,031,008	
非 鉄 金 属 製 造 業	15	1,404	3,474	4,878	6	4,884	440,407	773,242	20,208	1,233,857	22,085,004	
金 属 製 品 製 造 業	103	243	1,971	2,214	94	2,308	35,189	213,005	2,735	250,929	659,199	
機 械 製 造 業	114	833	3,681	4,514	64	4,578	218,417	451,702	6,079	676,198	2,158,168	
電気機械器具 製 造 業	150	6,992	16,359	23,351	97	23,448	2,246,070	2,643,206	37,264	4,926,540	29,399,966	
輸送用機械器 具 製 造 業	40	123	1,046	1,169	34	1,203	25,604	143,063	257	168,924	885,584	
精密機械器具 製 造 業	36	93	676	769	36	805	14,314	69,569	837	84,720	98,243	
そ の 他 の 製 造 業 (武器製造業を含む)	113	251	1,977	2,228	130	2,358	53,945	178,419	2,740	235,104	674,025	

- (注) 1. 精密機械器具製造業とは、計量器、測定器、測定機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業
2. 総計の中には x の数字も含まれる。

統 計 調 査 結 果

材 料 使 用 額 等				製 造 品 出 荷 額 等					内 国 消 費 税 額
燃 料 使用額	電 力 使用額	委 託 生産費	計	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	修 理 料 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,453,339	1,149,848	3,505,338	88,787,652	114,732,752	2,191,400	290,330	369,023	117,583,505	2,037,600
270,150	156,750	31,807	12,183,943	17,080,126	53,660	—	23,454	17,157,240	1,771,984
66,677	16,771	82,548	2,346,861	2,869,626	134,598	15	1,470	3,005,709	—
3,158	5,910	31,546	307,638	359,316	126,466	375	848	487,005	—
30,711	39,182	9,860	2,856,349	3,859,500	49,431	1,742	4,742	3,915,415	—
1,588	4,236	9,239	219,078	363,822	458	3,822	1,260	369,362	184
104,272	62,909	7,145	930,672	1,512,671	494	126	604	1,513,895	—
3,470	3,930	14,538	232,978	539,557	23,367	—	576	563,500	—
54,235	36,180	34,605	1,449,390	2,152,740	89,298	36	223	2,242,297	41
19,369	4,597	72	828,181	1,703,811	—	—	—	1,703,811	—
195	111	—	3,237	—	7,796	—	—	7,796	—
5,674	1,688	2,111	272,877	344,250	22,618	—	3,378	370,246	—
966,406	47,284	22,207	2,207,865	4,798,211	13,845	10	2,001	4,814,067	1,414
93,143	183,717	195,419	4,503,287	4,424,379	7,541	60	17	4,431,997	—
325,008	188,957	68,334	22,667,303	26,586,491	19,837	5,281	151,770	26,763,379	—
23,738	17,135	34,141	734,213	899,167	317,383	6,399	12,966	1,235,915	18
34,019	41,776	158,060	2,392,015	3,582,467	303,525	27,340	29,253	3,942,585	20,811
430,110	314,490	2,601,529	32,746,095	41,030,198	724,114	223,992	116,916	42,095,220	219,843
8,479	8,740	118,598	1,021,401	1,277,058	109,506	17,243	5,165	1,408,972	—
4,511	2,484	15,782	121,020	201,825	83,109	1,883	1,577	288,394	57
8,426	13,001	67,797	763,249	1,147,537	104,354	2,006	12,803	1,266,700	23,248

をいう。

(従業員3人以下の事業所)

産業中分類	項目	経営組織別事業所数								従業員	
		会社					個人	組合	合計	常用労働	
		株式 会社	合資 会社	合名 会社	有限 会社	個人				計	男
総計		56	22	14	70	3,544	3,706	21	3,727	2,010	479
食料品製造業		25	11	12	41	1,363	1,452	19	1,471	773	199
繊維工業製造業		3	1	—	5	232	241	—	241	47	70
繊維製品製造業		—	—	—	2	135	137	—	137	21	72
木材製品製造業		12	2	1	11	580	606	1	607	390	19
家具製造業		1	—	—	5	217	223	—	223	153	2
パルプ、紙及び印刷出版学工業製造業		1	—	—	—	41	42	—	42	11	7
印刷及び出版学工業製造業		2	—	—	—	68	70	—	70	40	7
石油及び石油製品製造業		7	1	—	1	88	97	1	98	55	8
石油製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石油製品製造業		—	—	—	—	8	8	—	8	—	—
皮革及び皮革製品製造業		—	—	—	—	13	13	—	13	3	—
皮革製品製造業		2	5	1	1	317	326	—	326	270	25
鉄鋼製品製造業		—	—	—	—	2	2	—	2	—	—
鉄鋼製品製造業		—	—	—	—	1	1	—	1	—	—
鉄鋼製品製造業		—	1	—	—	102	103	—	103	68	3
機械器具製造業		1	—	—	2	41	44	—	44	36	1
機械器具製造業		1	—	—	—	12	13	—	13	10	7
機械器具製造業		—	1	—	1	62	64	—	64	21	1
精密機器製造業		—	—	—	1	19	20	—	20	16	2
精密機器製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他製造業		1	—	—	—	243	244	—	244	94	56

(従業員規模別 総数)

産業中分類	項目	事業所数					従業員	
		会社	組合	個人	その他	計	12月末 (全従業員)	
総計		1,230	63	1,322	3	2,618	72,350	
食料品製造業		388	47	421	1	857	10,726	
繊維工業製造業		76	2	96	—	174	4,216	
繊維製品製造業		30	1	79	—	110	1,545	
木材製品製造業		229	3	177	—	409	4,338	
家具製造業		40	—	44	—	84	875	
パルプ、紙及び印刷出版学工業製造業		16	—	24	—	40	901	
印刷及び出版学工業製造業		40	—	36	2	78	1,136	
石油及び石油製品製造業		19	1	9	—	29	1,130	
石油製品製造業		6	1	—	—	7	267	
石油製品製造業		2	—	1	—	3	33	
皮革及び皮革製品製造業		5	—	—	—	5	182	
皮革製品製造業		73	2	155	—	230	4,762	
鉄鋼製品製造業		14	—	7	—	21	2,655	
鉄鋼製品製造業		12	—	3	—	15	4,884	
鉄鋼製品製造業		46	—	57	—	103	2,308	
機械器具製造業		60	3	51	—	114	4,578	
機械器具製造業		88	—	62	—	150	23,448	
精密機器製造業		18	—	22	—	40	1,203	
精密機器製造業		18	—	18	—	36	805	
その他製造業(武器製造業を含む)		50	3	60	—	113	2,358	

業 者 数				製 造 品 出 荷 額 等				
者 計	個人事業主および家族従業者			合 計	製造品出荷額	加工賃収入額	修 理 料 入 額	合 計
	男	女	計					
2,489	4,445	1,667	6,112	8,601	3,050,903	181,016	12,380	3,244,299
972	1,777	944	2,721	3,693	1,885,732	34,999	—	1,920,731
117	231	204	435	552	96,731	19,916	150	116,797
93	138	61	199	292	14,790	27,586	324	42,700
409	751	86	837	1,246	339,360	30,197	1,208	370,765
155	280	5	285	440	140,600	8,541	1,386	150,527
18	47	37	84	102	28,071	350	—	28,421
47	83	22	105	152	39,201	2,905	—	42,106
63	111	59	170	233	146,480	5,217	35	151,732
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	11	3	14	14	3,257	45	20	3,322
—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	14	6	20	23	6,494	1,506	262	8,262
295	431	111	542	837	162,253	4,445	214	166,912
x	x	—	x	x	x	x	—	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—
71	127	8	135	206	34,338	11,540	2,370	48,248
37	52	2	54	91	11,308	6,920	1,872	20,100
17	11	2	13	30	3,560	3,924	73	7,557
22	84	—	84	106	26,014	6,023	2,505	34,542
18	23	5	28	46	9,340	2,322	12	11,674
—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	271	110	381	531	102,164	14,280	1,949	118,393

者 数	現 金 給 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	内 国 消 費 税 額	製 造 品 出 荷 額 等	附 加 価 値 額
常用労働者 年間延べ人員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
721,571	11,468,744	88,787,652	117,583,505	2,037,600	115,545,905	26,758,253
98,065	1,068,152	12,183,943	17,157,240	1,771,984	15,385,256	3,201,313
49,578	361,821	2,346,861	3,005,709	—	3,005,709	658,848
16,038	104,970	307,638	487,005	—	487,005	179,367
45,957	418,946	2,856,349	3,915,415	—	3,915,415	1,059,066
9,044	89,209	219,078	369,362	184	369,178	150,100
9,422	102,999	930,672	1,513,895	—	1,513,895	583,223
12,478	151,173	232,978	563,500	—	563,500	330,522
12,708	194,218	1,449,390	2,242,297	41	2,242,256	792,866
3,203	54,520	828,181	1,703,811	—	1,703,811	875,630
338	3,139	3,237	7,796	—	7,796	4,559
2,579	28,903	272,877	370,246	—	370,246	97,369
52,285	678,494	2,207,865	4,814,067	1,414	4,812,653	2,604,788
28,943	635,928	4,503,287	4,431,997	—	4,431,997	—71,290
60,365	1,233,857	22,667,303	26,763,379	—	26,763,379	4,096,076
24,412	250,929	734,213	1,235,915	18	1,235,397	501,684
51,710	676,198	2,392,015	3,942,585	20,811	3,921,774	1,529,789
197,101	4,926,540	32,746,095	42,095,220	219,843	41,875,377	9,129,282
13,259	168,924	1,021,401	1,408,972	—	1,408,972	387,571
8,456	84,720	121,020	288,394	57	288,337	167,317
25,630	235,104	763,249	1,266,700	23,248	1,243,452	480,203

(4人から9人まで)

産業中分類	項目	事業所数					計	従業
		会社	組合	個人	その他	12月末 (全従業者)		
総計		419	35	914	1	1,369	8,397	
食料品製造業	繊維工業	173	27	296	—	496	3,045	
繊維工業	繊維製品製造業	20	2	54	—	76	477	
衣服及木材	繊維製品製造業	7	—	64	—	71	430	
家具及備品	繊維製品製造業	108	—	147	—	255	1,571	
	備品製造業	20	—	36	—	56	337	
パルプ、紙及び紙加工品製造業	印刷出版及び関連産業	2	—	20	—	22	135	
印刷出版及び関連産業	印刷出版及び関連産業	11	—	30	1	42	250	
化学、石油及び石炭製品製造業	化学、石油及び石炭製品製造業	5	2	8	—	15	85	
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	
窯業及び土石製品製造業	窯業及び土石製品製造業	25	2	112	—	139	819	
鉄非鉄金属製造業	鉄非鉄金属製造業	1	—	4	—	5	37	
鉄非鉄金属製造業	鉄非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	
機械器具製造業	機械器具製造業	11	—	32	—	43	269	
電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	9	—	32	—	41	265	
	電気機械器具製造業	8	—	17	—	25	180	
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	1	—	15	—	16	92	
精密の他製造業	精密の他製造業	2	—	9	—	11	73	
(皮革及び皮革製品製造業を含む)	(皮革及び皮革製品製造業を含む)	16	2	38	—	56	332	

(10人から19人まで)

産業中分類	項目	事業所数					計	従業
		会社	組合	個人	その他	12月末 (全従業者)		
総計		383	17	305	—	705	9,377	
食料品製造業	繊維工業	139	14	110	—	263	3,492	
繊維工業	繊維製品製造業	26	—	33	—	59	782	
衣服及木材	繊維製品製造業	8	1	13	—	22	276	
家具及備品	繊維製品製造業	88	2	28	—	118	1,526	
	備品製造業	13	—	6	—	19	232	
パルプ、紙及び紙加工品製造業	印刷出版及び関連産業	4	—	3	—	7	103	
印刷出版及び関連産業	印刷出版及び関連産業	14	—	5	—	19	261	
化学、石油及び石炭製品製造業	化学、石油及び石炭製品製造業	7	—	—	—	7	97	
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業	2	—	1	—	3	33	
皮革及び皮革製品製造業	皮革及び皮革製品製造業	—	—	—	—	—	—	
窯業及び土石製品製造業	窯業及び土石製品製造業	25	—	29	—	54	702	
鉄非鉄金属製造業	鉄非鉄金属製造業	8	—	1	—	9	122	
鉄非鉄金属製造業	鉄非鉄金属製造業	1	—	3	—	4	66	
機械器具製造業	機械器具製造業	9	—	14	—	23	318	
	機械器具製造業	13	—	9	—	22	303	
電気機械器具製造業	電気機械器具製造業	3	—	24	—	27	393	
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	5	—	4	—	9	126	
精密の他製造業	精密の他製造業	6	—	6	—	12	183	
(武器製造業を含む)	(武器製造業を含む)	12	—	16	—	28	362	

者数 常用労働者 年間延べ人員	現金給 与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	内国消 費税額	製造品出荷額等	附加価値額
72,066	613,642	3,530,844	5,119,509	131,027	4,988,482	1,457,638
22,865	211,730	2,029,856	2,764,717	130,978	2,633,739	603,883
5,008	32,835	198,730	259,400	—	259,400	60,670
3,513	18,516	30,472	75,135	—	75,135	44,663
15,002	125,133	724,729	1,013,046	—	1,013,046	288,317
3,106	31,504	95,173	158,035	8	158,027	62,854
989	6,091	24,537	39,751	—	39,751	15,214
2,185	18,021	34,159	72,910	—	72,910	38,751
764	6,056	70,791	90,835	41	90,794	20,003
—	—	—	—	—	—	—
7,283	60,059	99,049	217,054	—	217,054	118,005
373	4,079	15,031	23,775	—	23,775	8,744
—	—	—	—	—	—	—
2,527	23,443	36,184	82,616	—	82,616	46,432
2,564	26,123	42,082	91,753	—	91,753	49,671
1,628	15,939	20,969	51,306	—	51,306	30,337
—	—	—	—	—	—	—
737	6,743	11,715	25,699	—	25,699	13,984
619	5,593	5,759	15,274	—	15,274	9,515
2,903	21,777	91,608	138,203	—	138,203	46,595

者数 常用労働者 年間延べ人員	現金給 与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	内国消 費税額	製造品出荷額等	附加価値額
92,941	877,950	4,798,028	7,511,560	679,007	6,832,553	2,034,525
29,831	317,818	2,506,290	4,077,241	678,112	3,399,129	892,839
8,853	59,799	364,958	475,057	—	475,057	110,099
2,858	17,373	58,240	88,495	—	88,495	30,255
16,963	154,450	1,025,655	1,370,292	—	1,370,292	344,637
2,465	24,208	68,622	108,765	133	108,632	40,010
—	—	—	—	—	—	—
991	7,543	30,561	49,579	—	49,579	19,018
2,945	30,850	59,279	113,187	—	113,187	53,908
1,159	13,279	151,023	204,367	—	204,367	53,344
338	3,139	3,237	7,796	—	7,796	4,559
—	—	—	—	—	—	—
7,238	63,441	106,178	228,938	89	228,849	122,671
1,421	16,705	51,486	85,456	—	85,456	33,970
659	6,242	41,160	61,351	—	61,351	20,191
3,163	34,285	75,569	149,415	18	149,397	73,828
3,196	35,910	65,389	113,348	—	113,348	47,959
—	—	—	—	—	—	—
3,943	34,431	31,505	92,750	—	92,750	61,245
1,461	15,600	35,708	60,094	—	60,094	24,386
1,837	17,799	19,352	76,843	30	76,813	57,461
3,620	25,088	103,816	148,586	625	127,961	44,145

(20人から29人まで)

産業中分類	項目	事業所数					計	従業 12月末 (全従業者)
		会社	組合	個人	その他			
総計		152	5	53	—	210	5,006	
食料品製造業		37	3	10	—	50	1,143	
繊維工業製造業		10	—	6	—	16	379	
衣服及び繊維製品製造業		3	—	2	—	5	124	
木材及び木製品製造業		19	1	1	—	21	483	
家具及び備品製造業		3	—	1	—	4	95	
パルプ、紙及び紙加工品製造業		4	—	1	—	5	115	
印刷及び関連産業		10	—	1	—	11	279	
化学、石油及び石炭製品製造業		5	—	—	—	5	117	
ゴム製品製造業		—	—	—	—	—	—	
皮革及び皮革製品製造業		2	—	—	—	2	x	
窯業及び土石製品製造業		7	—	5	—	12	295	
鉄鋼製品製造業		2	—	2	—	4	94	
非金属製品製造業		5	—	—	—	5	123	
機械製造業		8	—	4	—	12	292	
電気機械器具製造業		7	1	4	—	12	296	
電送機の製造業		17	—	10	—	27	671	
精密機械の製造業		2	—	—	—	2	x	
その他の製造業		5	—	2	—	7	159	
		6	—	4	—	10	247	

(30人から49人まで)

産業中分類	項目	事業所数					計	従業 12月末 (全従業者)
		会社	組合	個人	その他			
総計		119	3	36	1	159	6,026	
食料品製造業		22	3	3	—	28	1,031	
繊維工業製造業		7	—	3	—	10	384	
衣服及び繊維製品製造業		7	—	—	—	7	258	
木材及び木製品製造業		8	—	1	—	9	353	
家具及び備品製造業		3	—	1	—	4	158	
パルプ、紙及び紙加工品製造業		3	—	—	—	3	108	
印刷及び関連産業		2	—	—	1	3	101	
化学、石油及び石炭製品製造業		2	—	—	—	2	x	
ゴム製品製造業		—	—	—	—	—	—	
皮革及び皮革製品製造業		1	—	—	—	1	x	
窯業及び土石製品製造業		4	—	6	—	10	388	
鉄鋼製品製造業		1	—	—	—	1	x	
非金属製品製造業		3	—	—	—	3	124	
機械製造業		6	—	5	—	11	404	
電気機械器具製造業		12	—	6	—	18	698	
電送機の製造業		21	—	8	—	29	1,080	
精密機械の製造業		6	—	1	—	7	271	
その他の製造業		2	—	1	—	3	128	
		9	—	1	—	10	393	

者数	現金給額	原材料使用額等	製造品出荷額等	内国消費税額	製造品出荷額等	附加価値額
常用労働者 年間延べ人員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
54,976	549,276	3,144,480	4,650,135	195,080	4,455,055	1,310,575
11,242	135,844	1,687,959	2,366,068	193,691	2,172,377	484,418
4,674	28,055	188,999	224,598	—	224,598	35,599
1,373	9,541	13,260	26,243	—	26,243	12,983
5,526	52,305	367,847	459,757	—	459,757	91,910
1,002	11,002	15,917	28,506	24	28,482	12,565
1,150	7,099	50,652	74,718	—	74,718	24,066
3,202	33,761	54,541	118,894	—	118,894	64,353
1,349	23,477	205,704	321,383	—	321,383	115,679
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	x	x
3,107	35,715	35,152	77,850	—	77,850	42,698
1,068	12,653	47,796	82,138	—	82,138	34,342
1,711	19,030	108,708	146,891	—	146,891	38,183
3,092	24,227	42,237	90,299	—	90,299	48,062
3,524	38,440	85,008	141,604	—	141,604	56,596
7,130	70,091	127,728	291,590	—	291,590	163,862
x	x	x	x	—	x	x
1,821	19,659	21,994	51,877	—	51,877	29,883
2,867	18,491	74,421	119,276	1,365	117,911	43,490

者数	現金給額	原材料使用額等	製造品出荷額等	内国消費税額	製造品出荷額等	附加価値額
常用労働者 年間延べ人員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,781	649,079	2,673,417	4,421,781	190,232	4,231,549	1,558,132
10,962	110,419	795,864	1,357,006	190,232	1,166,774	370,910
4,272	29,384	165,670	223,560	—	223,560	57,890
2,843	20,056	24,394	53,697	—	53,697	29,303
3,881	35,149	166,448	306,628	—	306,628	140,180
1,900	16,645	33,526	60,689	—	60,689	27,163
1,216	12,451	87,012	125,991	—	125,991	38,979
1,190	17,616	25,500	52,124	—	52,124	26,624
x	x	x	x	—	x	x
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	x	x
4,122	41,725	34,973	117,072	—	117,072	82,099
x	x	x	x	—	x	x
1,692	15,597	371,402	442,360	—	442,360	70,958
4,406	43,846	115,471	191,327	—	191,327	75,856
7,873	88,315	299,153	485,759	—	485,759	186,604
11,848	110,168	163,070	371,246	—	371,246	208,176
3,169	35,757	55,863	99,859	—	99,859	43,996
1,112	10,918	12,680	32,508	—	32,608	19,928
4,448	—	134,954	225,868	—	225,868	90,914

(50人から299人まで)

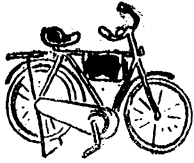
産業中分類	項目	事業所数					従業	
		会社	組合	個人	その他	計	12月末 (全従業者)	
総計		139	3	14	1	157	14,465	
食料品製造業		16	—	2	1	19	1,713	
繊維工業製造業		9	—	—	—	9	861	
衣服及び繊維製品製造業		5	—	—	—	5	457	
木材及び木製品製造業		6	—	—	—	6	405	
家具及び備品製造業		1	—	—	—	1	x	
パルプ、紙及び紙加工品製造業		3	—	—	—	3	440	
印刷及び出版関連産業		3	—	—	—	3	245	
化学、石油及び石炭製品製造業		2	—	1	—	3	217	
ゴム製品製造業		3	—	—	—	3	194	
皮革及び皮土製品製造業		—	—	—	—	—	—	
窯業及び土石製品製造業		1	—	—	—	1	x	
窯業及び土石製品製造業		10	—	3	—	13	1,528	
窯業及び土石製品製造業		1	—	—	—	1	x	
窯業及び土石製品製造業		1	—	—	—	1	x	
窯業及び土石製品製造業		12	—	2	—	14	1,025	
機械器具製造業		17	2	—	—	19	1,358	
電気輸送機械の製造業		34	—	3	—	37	3,704	
精密機械の製造業		4	—	2	—	6	661	
精密機械の製造業		3	—	—	—	3	262	
精密機械の製造業		8	1	1	—	10	1,031	

(300人以上)

産業中分類	項目	事業所数					従業	
		会社	組合	個人	その他	計	12月末 (全従業者)	
総計		18	—	—	—	18	29,079	
食料品製造業		1	—	—	—	1	x	
繊維工業製造業		4	—	—	—	4	1,333	
衣服及び繊維製品製造業		—	—	—	—	—	—	
木材及び木製品製造業		—	—	—	—	—	—	
パルプ、紙及び紙加工品製造業		—	—	—	—	—	—	
印刷及び出版関連産業		—	—	—	—	—	—	
化学、石油及び石炭製品製造業		1	—	—	—	1	x	
ゴム製品製造業		—	—	—	—	—	—	
皮革及び皮土製品製造業		—	—	—	—	—	—	
窯業及び土石製品製造業		2	—	—	—	2	x	
窯業及び土石製品製造業		1	—	—	—	1	x	
窯業及び土石製品製造業		2	—	—	—	2	x	
窯業及び土石製品製造業		—	—	—	—	—	—	
窯業及び土石製品製造業		2	—	—	—	2	x	
機械器具製造業		5	—	—	—	5	17,420	
電気輸送機械の製造業		—	—	—	—	—	—	
精密機械の製造業		—	—	—	—	—	—	
精密機械の製造業		—	—	—	—	—	—	

者 数	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	内 国 消 費 税 額	製造品出荷額等	附加価値額
常用労働者 年間延べ人員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
166,890	1,933,433	12,242,933	18,305,133	521,487	17,783,646	5,540,713
19,738	252,892	5,019,915	6,293,020	498,971	5,794,049	774,134
9,744	91,034	551,394	702,082	—	702,082	150,688
5,451	39,484	181,272	243,435	—	243,435	62,163
4,585	51,909	571,670	765,692	—	765,692	194,022
x	x	x	x	x	x	x
5,076	69,815	737,910	1,223,856	—	1,223,856	485,946
2,956	50,925	59,499	206,385	—	206,385	146,886
2,616	31,810	81,834	164,724	—	164,724	82,890
2,343	44,993	746,854	1,595,915	—	1,595,915	849,061
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	x	x
18,200	233,922	588,667	1,254,325	1,212	1,253,113	664,446
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	—	x	x
11,224	125,128	464,752	722,258	—	722,258	257,506
15,741	195,860	526,526	936,361	—	936,361	409,835
42,317	425,439	991,375	1,718,196	—	1,718,196	726,821
7,275	105,462	908,769	1,206,712	—	1,206,712	297,943
3,067	30,751	61,235	111,792	27	111,765	50,530
11,876	133,784	367,982	647,167	21,258	625,909	257,927

者 数	現 金 給 与 総 額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷 額 等	内 国 消 費 税 額	製造品出荷額等	附加価値額
常用労働者 年間延べ人員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
267,917	6,845,364	62,397,950	77,575,387	320,767	77,254,620	14,856,670
x	x	x	x	x	x	x
17,027	120,712	877,110	1,121,012	—	1,121,012	243,902
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	x	x
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	—	x	x
x	x	x	x	—	x	x
x	x	x	x	—	x	x
x	x	x	x	x	x	x
130,235	4,270,482	31,411,448	39,570,132	219,843	39,350,289	7,938,841
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—



自動車と自転車

日本の経済の力は、規模からいっても、その安定性からいってもミドルクラスで、国民生活の1つ1つがその分に応じた様式をとるとすれば、まあ自動車よりも自転車で、日本の自転車も世界的には随分有名になったが何でも分以上のことをするのが好きな日本のこと、この頃では自動車の普及も騒々しいほど目ざましい。

本県ではそれでも自動車の普及は漸進的で、都会生活者にはありがたい話だが、考えて見れば、自動車も何も通らないのんびりした生活というものもまた懐しい。

自動車登録車輛台数 茨城県陸運事務所

種別	昭和32年 3月31日	昭和33年 3月31日	1年間の増
总台数	20,324	23,690	3,366
貨物用	17,255	20,079	2,824
乗合用	775	813	38
乗用	1,741	2,122	381
特種用途	528	643	115
特殊車	25	33	8

上の数字で見ると、本県では、自動車総台数でも16.4世帯に1台、87.7人に1台の割で、自家用乗用車となると354世帯に1台、1,892人に1台となる。

しかし自転車となると、事情は一変する。下の数字を御覧願おう。

昭和32年4月1日

自転車			リヤカー	原動機付自転車		
課税台数	非課税台数	合計		第一種	第二種	合計
373,307	16,202	389,509	66,250	5,623	20,009	25,632

リヤカーを除いた自転車の台数は0.9世帯に1台、5人に1台の割となる。どの家庭にも自転車のある勘定だ。

ちなみに1台あたりの人口数では、本県は全国で17位全国最高は滋賀県、最低は長崎県である。

次に外国における自転車の普及度を参考に供しておこう。

国別	人口	自転車保有台数	保有率
デンマーク	4,439	3,000	1.5人に1台
オランダ	10,751	5,500	2.0 //
スエーデン	7,262	3,500	2.1 //
スイス	4,977	1,858	2.7 //
ベルギー	8,868	2,913	3.0 //
西ドイツ	49,995	16,000	3.1 //
ノルウェー	3,425	1,000	3.4 //
イギリス	51,215	14,000	3.7 //
フィンランド	4,241	1,100	3.9 //
フランス	43,274	8,780	4.9 //
日本	89,275	15,650	5.7 //
シンガポール	1,290	225	5.7 //
オーストラリア	9,500	1,500	6.3 //
イタリア	48,016	7,200	6.7 //
アメリカ	167,440	25,000	6.7 //
台湾	8,907	1,000	8.9 //
南ベトナム	10,000	1,000	10 //
タイ	20,302	2,000	10 //
カンボジア	4,358	400	11 //
インドネシア	81,976	5,000	16 //
スペイン	28,976	1,700	17 //
白領コンゴ	12,600	766	17 //
イラン	21,146	850	25 //
ナイゼリア	31,254	900	35 //
ビルマ	19,434	500	39 //
オーストラリア	6,974	150	47 //
ヨルダン	1,427	30	48 //
イラク	5,200	100	52 //
シリヤ	4,145	70	59 //
ブラジル	58,456	900	65 //
インド	381,690	5,500	69 //
ポ領アフリカ	6,040	70	86 //
パキスタン	82,439	600	137 //
メキシコ	29,679	150	198 //

新市町村の横顔

やまと 大和村



稲田村長

この村は真壁郡の北端に位置し、東は加波山嶺を境として新治郡八郷町に、西はわずかに真壁郡協和村へ、南は同郡真壁町に、北部は大きく広がって西茨城郡岩瀬町にそれぞれ隣接している純農村で、雨引地区は高台、森林が多く、大田地区は平坦で地味豊かな耕地に恵まれている。昔この地方は新治県と称して国造の治めるところであったが、孝徳天皇時代に新治郡となり、清寧紀天皇によって白髮郡、白壁郡などその後幾多の地名と属領の変せんがあつて徳川時代に入つては、笠間藩の領地と幕府直轄地や旗本の采地が入り乱れてあつたようである。そして明治4年の廃藩置県の際は若森県に入り、翌5年には新治県、同8年には茨城県にそれぞれ編入されたのである。さらに昭和29年1月22日には、雨引、大田の両村が合併して、従来の縁故などにちなみ、大いに和するの意をもつて、新しく大和村が誕生し面積29.13平方町、人口8,641人(男4,201、女4,440)、世帯数1,415となり(昭和33年6月毎月人口調査)全村民が明るい希望をもつて平和で住みよい新農村の建設にまい進している。

2. 産 業

まず農業面をみると、農家数1,174、農家人口7,213人(男3,534、女3,679)で全村の8割以上を占め、耕地面積1,224町(田554町、畑652町、樹園地18町)、山林農家所有544町、原野11町に達している。(昭和33年2月冬期調査)なかでも作付面積の多いのは大麦292町、小麦281町、大豆137町、たばこ101町、さつまいも83町などであるが、雨引地区は山麓地を利用したみかん、もも、ぶどうの果樹類やしいたけ、西洋まつたけの栽培が盛んで将来の発展が期待され、特にしいたけやすいかは品質も優秀で東京方面の好評を受けている。

次に畜産面を見ると、乳牛65頭、役肉用牛290頭、馬321頭、めん羊19頭、山羊179頭、豚294頭、兎100頭、にわとり8,035羽に達しており(昭和33年2月冬期調査)、酪農組合や養豚組合の育成指導と相まって経営の多角化と畜産化が進んできた。特に馬から牛へ切換える農家がこの地方にも多くなつたようである。又おもな農機具の利用状況を見ると、電動機430戸、石油発動機1,161戸、動力耕うん機71戸、動力脱穀機1,165戸、足踏157戸、動力糶すり機1,159戸、噴霧機301戸、畜力碎土機171戸、畜力カルチベーター201戸畜力すき890戸にのほり(昭和33年2月冬期調査)、動力畜力機械の利用が次第に普及してきたことが分る。町としても病虫害の防除を奨励して、動力噴霧機を12台購入貸付けを行つており、また大沼を利用した同水系一帯の水路開設には村費100万円を助成して、昭和30年から継続事業として実施し、さらに今年のかんがい対策としてはボーリング機械1台を46万円で購入し、20近くの水戸を掘上げてこれが灌水に万全を期した由。

4. 財 政

昭和33年度歳入歳入予算

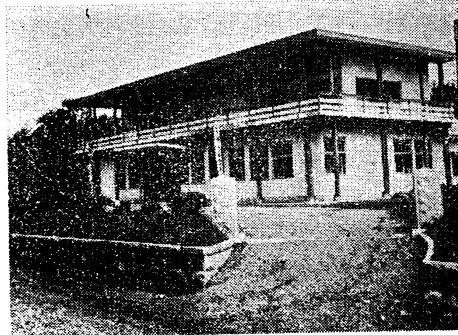
(単位円)

歳 入	村 税	地 方 税	交 付 金	企 業 及 び 財 産 収 入	使 用 料 手 数 料	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	雑 収 入	合 計			
入	16,524,500	9,960,000		1,206,270	158,600	338,300	1,047,600	1,575,100	30	50,000	15,000	30,875,400			
歳 出	議 会 費	役 場 費	消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 労 働 保 健 施 設 費	産 業 衛 生 費	産 業 経 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	計
出	890	7,065,400	2,520,300	819,900	4,831,200	133,900	557,700	3,604,300	1,611,800	93,300	461,300	1,349,500	6,836,700	1,000,000	30,875,400

次に鉱工業面を見ると、加波山麓から特産物として品質のよい花崗岩が産出され採掘業者も10を越え、石材加工業者も少くないので村としても大きな収入源となっている。

3. 教育文化

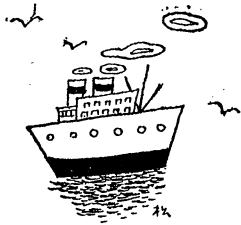
この村には小学校2(分校2)、中学校2あつて、小児児童1,294名(男678、女616)、中学生徒477名(男242女235)で(昭和33年5月学校基本調査)、村として昭和31年に東小学校の新築(505坪、工費1,500万円余)をはじめ昨年は中学校調理室(31.5坪60万円)の建築を行い、教育施設の拡充強化に努めている由。役場も建坪163坪2階建、工費483万円で本年5月に和洋折衷のスマートな新庁舎が完成した。国民健康保険組合も本年2月1日に全村加入を実施し、加入世帯は1,278、年間予算額638万円、保険料徴収率は80.9%なので趣旨徹底になお一層の拍車をかける必要があるようだ。消防施設は、分団19、分団員473名、可搬式動力ポンプ13台、廃用ポンプ5台、水槽21にのほつて立派な成績を取っており、さらに防火用深井戸開設を計画している。また納税組合は78で郡内でも優秀な実績をあげており、32年度の納税率は実に94%に達し、赤字財政の克服に努力を払っている。青年婦人団体の活動も盛んで、かまどの改善をはじめ映画会研修会の開催、農繁期の託児所設置、4日クラブの研究活動を行つている。名所旧蹟としては、用明天皇の御代に中国の帰化僧法輪居士の創立した雨引山薬法寺延命觀世音があり、関東における天台宗の名刹で古くから安産の祈願所として知られ、寺内には国宝指定の本尊の觀世音菩薩の立像、前立觀音像をはじめ、各種の貴重な宝物が、桜も多く、また眺望が優れた景勝地である。この外にも平将門墓跡、二宮尊徳翁の碑と青木堰、七ツ井などがある。



(完成した役場庁舎)

稲田村長の抱負

1. 旧村意識を解消するために努力し、道路橋梁の整備をするとともに農村電話を架設すること。
2. 文化センターを建設して生活文化教育面の施設整備と社会教育の指導体制を確立すること。
3. 村民の医療福祉を増進すること。
4. 農業協同組合や農業委員会と提携して、営農指導体制を強化し、かんがい排水施設を整備して土地生産力の増強を図ること。



8 月 の 北 海 道

～第九回全国統計大会に参加して～

津軽海峡は統計大会を祝してか波おだやかに、4,500トンの青函連絡船は快的な船旅であった。

東方洋上がしらみをはじめたころ、船内はいままで静寂を破り、ざわざわと下船の準備をはじめた。眼前には濃霧におおわれた港、函館がボーツと浮び出した。

いよいよ下船——

夏の朝とはいえ、鳥肌のたつような寒さ、それに舌にさわるとトリととけ、食道に流れこむソフトクリーム冷たさ、さすが雪印の国北海道だけありおいしく北海道に歩を進めたという感を深くした。

すぐアカシヤ、ポプラ並木の待つ札幌に向う。

車窓よりのエゾマツ、カラマツの若木は初秋を思わせ野辺の草花は薄紫色のものが多く、かよわい花を開き、まれに、内地のよそぐみに似た深紅の実をつけた植物が目にとまり、薄紫色と深紅の色が北国の情緒を漂わせていた。

函館から約40分、大沼駅を過ぎるとまもなく大沼、小沼が左右に望まれたが、湖上は無数の島々を浮かべ、駒ヶ岳の尖峰を水面に映し、さすがは道南随一を誇る大沼国定公園の趣をそなえていた。しばらく進むと虻田駅、ここは洞爺湖温泉行きの乗替え駅で、このあたりから昭和19年に突如大爆発を起して溶岩を噴出し、ついに450米の噴火山を形成し、今なお盛んに白煙をふいており、私たちの世代には実に珍しい「昭和新山」が望まれた。

これより登別、千歳飛行場を過ぎ太陽が真上に昇るころ目的地札幌に到着した。

札幌市は明治2年に7名の居住者がいたのみであったが、外人技師などの手により首都としての計画的な建設により街路は基盤の目のように整然としており、道路には至る所アカシヤの街路樹が茂っており、現在は45万人の人口を擁し、東京以北随一の近代都市として発展しているのには驚いてしまった。

私たちの旅の疲れをいやす所は北海道大学横の「あけぼの旅館」であったが、午後1時から第6回統計図表全国コンクール入選作品展示会が開かれるので、北海道名

産雪太郎を口にほうり込み、熱い茶で喉を湿し、さつそく旅館を出て会場に臨んだ。

入選作品37点は、さすが我が国最高の作品だけに構図美観ともにすぐれており非常に感銘を受けた。

その夜は旅の疲れと同時に、日中の暑さはどこえやらの涼しさのため、ぐつすり眠ることができた。

翌8月9日は快晴

私たち統計マンの祭典である恒例の第9回全国統計大会は道立スポーツセンターにおいて開催、定刻9時には、参加者3,100名の多さを数え、本県よりの参加者は43名に達した。

田中北海道知事の挨拶にはじまり、大内賞その他の表彰が行われ、本県の実績者は次ぎのとおり

全国統計協会連合会長賞

常陸太田市役所 会沢幸子氏

通商産業大臣賞

茨城県（工業統計調査）

次いで祝詞、授賞者代表謝辞などが行われ、議事に入り、札幌市長が議長に選ばれ、提案者から議題の説明があり、直ちに全議案を審議委員付託とし、午前の日程を終了した。

午後1時から研究発表に入り、本県から日立市役所沼田広報統計係長の「日立市民の生活実態と生活評価の変化について」と題して研究発表が行われ、万雷の拍手を浴びた。

次いで議事を再開し、委員付託となつた議案の審議経過について審議委員長から議案全部を採決し、その実現方について強力に推進すべき旨の報告があつた。

さらに美濃部統計基準局長から翌年行われる第10回全国統計大会の開催地を大阪府に決定した旨の報告があり次いで宣言、決議を万場一致で可決し、法政大学長大内兵衛先生の「年金制度の確立」と題する記念講演があり最後に統計発展のための万才三唱によつて札幌市における第9回全国統計大会の幕を閉じたのである。

私たちはこの意義ある大会により統計の重要性を再認識して、夏の北海道を去つた。 (S. H記)

第9回全国統計大会決議

われわれは、統計事務に従事していることに高い誇りと大きな喜びを感じる。それは、われわれの作成する統計が、わが国の政治経済を発達させる原動力となつているからである。また宇宙の秘密に挑戦する原子力時代の新しい科学技術も、統計の力をかりることなくしては、その歩みを進めることができないからである。さらにまた、われわれの作成する統計が、世界の国々のわが国に対する理解と信頼をつちかい、ひいては、わが国の国際地位の向上をもたらすものであることを確信しているからである。

かえりみれば戦後わが国において、統計制度改善の企てが緒について以来既に12年、この間わが国統計の発達はまだことにめざましいものがあつた。しかし、これを諸外国のそれと比較するとき、われわれは必ずしも安閑として現状に安堵することはできない。

統計の整備と利用について、いくたの問題が存することを卒直に認識し、これが改善に渾身の努力を傾注しなければならない。

ここに思いをいたせば、われわれの仕事の誇りと喜びの存ずるところに、さらに重大なる責任の存ずることをも、われわれは自覚しなければならないと考える。

時あたかも第9回全国統計大会が開催せられるに当り、われわれは一致協力してその重責を全うする覚悟を新にするため、ここに次のとおり決議する。

決 議

1. われわれは、わが国の統計が同時に世界の統計であることを認識し、眼を広く世界にひらいて新たな統計技術の研さんにつとめる。
1. われわれは、統計に対する国民の理解と関心を一層深めるため、統計教育の充実を図り統計の民衆化につとめる。
1. われわれは、統計の企画にあたつて社会の要求を正しくよみとり、その実施にあたつては緊密に連繫し、その結果をあますところなく国民生活の向上に活用するようにつとめる。

昭和33年8月9日

第9回 全国統計大会

毎月人口世帯異

1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	389,792	253	494	111	858	241	412	35	688	389,962
前月との増減比	—	88.7	100.8	144.1	100.7	96.7	117.3	134.6	109.9	100.0

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末		
		出 生	転 入		その他	計	死亡	転 出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,079,253	2,726	2,628	3,760	206	9,320	1,160	3,871	3,964	120	9,115	2,079,458
男	1,012,096	1,439	1,515	1,890	156	5,000	579	1,895	1,992	93	4,559	1,066,921
女	1,067,157	1,287	1,113	1,870	50	4,320	581	1,976	1,972	27	4,556	2,079,458
前月との増減比	—	101.6	100.2	99.8	65.8	99.3	101.6	98.5	113.0	78.4	104.4	100.0

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割 合
東 京 都	1,249	47.5
埼 玉 県	123	4.7
神 奈 川 県	175	6.7
千 葉 県	123	4.7
栃 木 県	122	4.6
群 馬 県	31	1.2
福 島 県	213	8.1
その他の府県	592	22.5
合 計	2,628	100%

4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割 合
東 京 都	2,086	53.9
埼 玉 県	135	3.5
神 奈 川 県	264	6.8
千 葉 県	211	5.5
栃 木 県	242	6.3
群 馬 県	23	0.5
福 島 県	255	6.6
その他の府県	655	16.9
合 計	3,871	100%

5. 市町村別世帯数および人口（月末現在）

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	168,457	833,644	408,063	425,581	竜ヶ崎市	6,635	34,031	16,475	17,556
水戸市	28,434	132,573	63,863	68,710	那珂湊市	6,932	33,981	15,925	18,056
日立市	30,227	146,604	74,414	72,190	下妻市	5,607	31,669	15,173	16,496
土浦市	16,060	72,266	34,998	37,268	水海道市	7,314	39,421	19,031	20,390
古河市	8,759	41,138	19,495	21,643	常陸大田市	7,702	39,188	19,041	20,147
石岡市	7,252	36,638	17,623	19,015	勝田市	7,685	38,150	18,869	19,281
下館市	9,632	52,397	25,320	27,077	高萩市	6,948	32,915	16,422	16,493
結城市	6,957	39,281	18,890	20,391	北茨城市	12,313	63,392	32,524	30,868

動 調 查 結 果 速 報

(昭和33年7月分)

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
郡 計	221,505	2,079,458	1,012,537	1,066,921	稻 敷 郡	20,947	114,557	55,651	58,906
東茨城郡	25,631	139,073	67,338	71,735	江戶崎町	2,520	13,452	6,442	7,010
常 澄 村	1,739	10,366	5,082	5,284	美 浦 村	1,726	9,708	4,707	5,001
茨 城 川 町	5,531	31,591	15,479	16,112	阿 見 町	4,225	21,715	10,727	10,988
小 野 里 村	2,921	16,343	7,863	8,430	新 利 根 村	1,076	6,451	3,197	3,254
美 野 里 村	2,691	15,176	7,401	7,775	新 利 根 村	3,046	16,081	7,929	8,152
内 原 北 村	2,267	13,350	6,731	6,619	河 内 村	1,810	9,801	4,715	5,086
常 桂 村	2,371	12,450	6,007	6,443	東 村	1,668	9,246	4,357	4,889
御 前 山 村	1,852	9,569	4,604	4,965		2,385	13,854	6,706	7,148
大 洗 町	1,461	7,844	3,724	4,120		2,491	14,249	6,871	7,378
	4,798	22,384	10,447	11,937	新 治 郡	15,768	88,278	43,280	44,998
西茨城郡	17,365	95,754	46,317	49,437	出 島 村	3,503	19,423	9,568	9,855
笠 間 町	6,310	33,462	16,123	17,339	八 郷 町	979	5,409	2,666	2,743
友 部 町	3,461	19,343	9,516	9,827	千 代 田 村	5,721	32,872	16,058	16,814
若 間 町	2,501	14,448	6,948	7,500	新 治 村	2,085	12,123	5,948	6,175
七 岩 町	736	4,268	2,051	2,217		1,655	8,974	4,398	4,576
	4,357	24,233	11,679	12,554		1,825	9,477	4,642	4,835
那 珂 郡	19,767	107,759	52,707	55,052	筑 波 郡	17,169	95,742	46,718	49,024
東 海 村	1,964	12,251	6,204	6,047	谷 部 町	3,946	21,775	10,785	10,990
那 珂 町	5,840	31,184	15,271	15,913	伊 奈 村	2,127	12,499	6,031	6,468
瓜 連 宮 方 町	1,413	7,187	3,473	3,714	谷 和 原 村	2,005	11,449	5,509	5,940
大 山 美 緒 村	4,867	25,767	12,491	13,276	谷 里 町	2,148	11,994	5,931	6,063
	2,576	13,834	6,758	7,076	筑 波 町	4,747	25,817	12,520	13,297
	1,536	8,935	4,350	4,585	大 薺 町	2,196	12,208	5,942	6,266
	1,571	8,601	4,160	4,441	真 壁 郡	13,850	80,810	39,072	41,738
久 慈 郡	14,396	78,511	37,817	40,694	関 城 町	2,631	15,577	7,551	8,026
金 砂 郷 村	2,812	15,616	7,459	8,157	野 和 壁 村	3,089	18,447	8,954	9,493
水 府 村	2,328	12,176	5,867	6,309	大 真 協 村	1,414	8,645	4,205	4,440
里 美 子 町	1,450	8,184	3,911	4,273		4,188	23,182	11,086	12,096
	7,806	42,535	20,580	21,955		2,528	14,959	7,276	7,683
多 賀 郡	2,210	11,252	5,594	5,658	結 城 郡	9,361	55,952	27,159	28,793
十 王 町	2,210	11,252	5,594	5,658	八 千 代 村	4,218	26,058	12,705	13,353
					千 代 川 村	1,605	9,147	4,435	4,712
					石 下 町	3,538	20,747	10,019	10,728
鹿 島 郡	20,923	121,959	58,981	62,978	猿 島 郡	20,477	125,303	60,623	64,680
旭 村	1,981	12,050	5,848	6,202	総 和 村	3,281	20,549	9,983	10,566
銚 田 村	5,290	29,705	14,391	15,314	一 三 村	1,504	9,771	4,786	4,985
大 野 村	1,862	10,803	5,205	5,598	三 野 村	3,242	20,574	9,932	10,642
大 野 村	1,810	11,194	5,429	5,765	大 野 村	2,507	15,800	7,615	8,185
鹿 嶋 町	2,787	16,254	7,827	8,427	岩 井 町	5,897	35,053	17,093	17,960
神 波 崎 町	2,873	16,956	8,115	8,841	境 町	4,046	23,556	11,214	12,342
	4,320	24,997	12,166	12,831	北 相 馬 郡	10,644	56,351	27,348	29,003
行 方 郡	12,997	74,513	35,869	38,644	守 谷 町	2,150	11,925	5,795	6,130
麻 生 町	3,592	21,103	10,233	10,870	取 手 町	4,431	21,920	10,715	11,205
牛 堀 町	1,226	7,092	3,424	3,668	藤 代 町	2,334	12,841	6,140	6,701
潮 来 浦 造 町	3,158	17,800	8,441	9,359	利 根 町	1,739	9,665	4,698	4,967
北 玉 町	2,178	12,951	6,220	6,731					
	2,843	15,567	7,551	8,016					

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和33年6月分)

労働省大臣官房労働統計調査部
茨 城 県

— 結 果 の 概 況 —

1. 平均賃金の推移

本月における1人当り平均賃金は26,966円で前月の15,237円と比べて11,729円(77%)の増加を示した。この増加の主因は各産業における期末手当の支給によるものである。また昨年同月に比べると463円の増となつてい

る、この増加は「特別給与」の増加によるものである。

産業別を前月と比べると鉱業77%、建設業14%、製造業1%、卸売及び小売業39%、金融保険業83%、運輸通信業55%、電気ガス水道業が15%と何れも増加している。

産業別常用労働者一人平均月間現金給与額			
産 業 別	現金給与額	対前月差	
総 数	26,966	+ 11,729	
D 鉱 業	21,008	+ 4,109	
E 建 設 業	13,412	+ 1,663	
F 製 造 業	28,968	+ 14,536	
G 卸 売 及 び 小 売 業	15,382	+ 4,352	
H 金 融 及 び 保 険 業	34,082	+ 15,509	
J 運 輸 通 信 業	27,574	+ 9,776	
K 電 気 ガ ス 水 道 業	70,023	+ 42,471	

2. 平均実労働時間の推移

本月の1人当りの実労働時間数は199.7時で前月の187.4時に比べ12.3時出勤日数24.4日で1.5日と何れも増加を示した。これが原因は操業日数の増加によるものである。

3. 雇用の傾向

本月の推計労働者数は80,665人前月に比べて離職者は2,200人で588人の増加、入職者は343人減少で結局1,057人の減少となつたが各産業では特別に大きな動きはみられない。

第1表 産業常用労働者の種類及び性別一人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の一人一日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の一人平均現金給与額
	総数	男子	女子	総額	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 労 働 者										
総 数	26,966	30,626	11,442	15,425	17,270	7,598	11,541	13,356	3,844	340
D 鉱 業	21,008	22,029	9,198	16,461	17,328	6,443	4,547	4,701	2,755	431
F 製 造 業	28,968	34,104	10,889	14,921	17,106	7,230	14,047	16,998	3,659	254
18 食 料 品 業	14,708	19,881	5,380	12,240	16,255	5,001	2,468	3,626	379	253
20 織 維 工 業	8,835	18,114	6,865	7,908	15,653	6,264	927	2,461	601	255
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	5,550	12,000	4,320	5,556	12,000	4,320	—	—	—	186
22 木 材 木 工 製 品 業	21,284	25,127	9,162	12,115	14,063	5,971	9,169	11,064	3,191	—
26 化 学 工 業	16,479	20,292	7,592	14,487	17,549	7,351	1,992	2,743	241	321
30 窯 業 土 石 製 品 業	16,133	16,972	9,983	13,401	14,235	7,283	2,732	2,737	2,700	422
32 非 鉄 金 製 品 業	29,819	32,359	13,259	17,365	18,737	8,419	12,454	13,622	4,840	—
33 金 属 製 品 業	10,503	11,127	6,854	9,612	10,125	6,610	891	1,002	244	381
34 機 械 製 造 業	22,438	23,606	11,038	12,350	13,581	6,445	9,088	10,025	4,593	224
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	37,640	42,835	14,040	16,484	18,365	7,941	21,156	24,470	6,099	230
19, 38, 39 その他の製造業	17,518	19,519	14,005	13,049	15,188	9,300	4,469	4,331	4,705	257
G 卸 売 及 び 小 売 業	15,382	18,225	8,223	11,136	13,028	6,372	4,246	5,197	1,851	256
H 金 融 保 険 業	34,082	40,639	20,857	18,847	22,236	12,012	15,235	18,403	8,845	—
J 運 輸 通 信 業	27,574	30,234	13,101	17,678	19,181	9,498	9,896	11,053	3,603	292
E 建 設 業	13,412	14,273	7,262	11,520	12,238	6,386	1,892	2,035	876	369
K 電 気 ガ ス 水 道 業	70,023	72,272	47,926	25,992	26,965	16,433	44,031	45,307	31,493	364
L 医 療 保 健 業	33,940	57,380	19,931	17,012	25,943	11,675	16,928	31,437	8,256	211
生 産 労 働 者										
D 鉱 業	20,066	20,900	7,128	16,450	17,132	5,880	3,616	3,768	1,248	—
F 製 造 業	19,731	22,904	9,174	12,380	14,059	6,793	7,351	8,845	2,381	—
18 食 料 品 業	11,998	16,685	4,742	10,149	13,794	4,506	1,849	2,891	236	—
20 織 維 工 業	7,321	13,593	6,728	6,661	12,204	6,137	660	1,389	591	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	5,012	10,063	4,254	5,012	10,063	4,254	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	17,665	20,801	7,727	10,530	12,052	5,727	7,125	8,749	2,000	—
26 化 学 工 業	14,385	18,291	6,909	12,263	15,076	6,879	2,122	3,215	30	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	13,995	14,158	11,516	12,540	12,901	7,040	1,455	1,257	4,476	—
32 非 鉄 金 製 品 業	24,338	26,157	10,384	15,102	16,447	7,851	9,236	10,110	2,533	—
33 金 属 製 品 業	9,780	10,208	6,700	8,955	9,305	6,433	825	903	267	—
34 機 械 製 造 業	15,544	16,669	9,165	10,685	11,516	5,973	4,859	5,153	3,192	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	24,129	26,901	11,585	13,476	14,769	7,623	10,653	12,132	3,962	—
19, 38, 39 その他の製造業	14,402	14,932	13,628	10,938	12,253	9,019	3,464	2,679	4,609	—
E 建 設 業	9,756	10,365	6,071	9,244	9,859	5,520	512	506	551	—
管 理 事 務 及 び 技 術 労 働 者										
D 鉱 業	26,908	30,356	12,974	16,525	18,772	7,471	10,383	11,584	5,503	—
F 製 造 業	52,611	61,514	16,065	21,426	24,563	8,549	31,185	36,951	7,516	—
18 食 料 品 業	24,663	29,099	9,456	19,922	23,353	8,160	4,741	5,746	1,296	—
20 織 維 工 業	16,825	21,463	8,703	14,483	18,208	7,959	2,342	3,255	744	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	13,875	18,200	6,667	13,875	18,200	6,667	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	32,958	39,042	13,775	17,214	20,531	6,755	15,744	18,511	7,020	—
26 化 学 工 業	21,096	23,944	10,109	19,391	22,061	9,091	1,705	1,883	1,018	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	25,001	34,055	8,904	16,980	22,334	7,455	8,021	11,721	1,444	—
32 非 鉄 金 製 品 業	40,277	44,930	17,049	21,682	24,189	9,167	18,598	20,741	7,882	—
33 金 属 製 品 業	15,652	18,574	7,273	14,290	17,659	7,091	1,362	1,915	182	—
34 機 械 製 造 業	42,483	51,783	15,005	18,297	21,970	7,445	24,186	29,813	7,560	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	64,888	74,894	19,044	22,551	25,598	8,590	42,337	49,296	10,454	—
19, 38, 39 その他の製造業	27,286	30,643	16,086	19,668	22,311	10,852	7,618	8,332	5,234	—
E 建 設 業	20,769	21,639	11,305	16,100	16,723	9,324	4,664	4,916	1,981	—

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別一人平均月間実労働時間数及び出勤日数
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	199.7	202.2	189.2	182.1	182.0	182.8	17.6	20.2	6.4	24.4	24.4	24.2
D 鉱 業	190.5	191.5	177.4	167.1	167.0	166.5	23.4	24.5	10.9	22.9	22.8	23.4
F 製 造 業	207.5	212.7	189.1	187.1	188.2	183.0	20.4	24.5	6.1	24.7	25.0	24.0
18 食 料 品 業	202.9	214.7	181.9	184.1	188.2	176.9	18.8	26.5	5.0	24.8	25.4	23.6
20 織 維 工 業	195.0	216.8	190.4	191.8	202.6	189.5	3.2	14.2	0.9	24.0	25.3	23.7
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	210.4	217.3	209.1	206.9	213.3	205.7	3.5	4.0	3.4	26.0	26.7	25.8
22 木 材 木 製 品 業	210.1	217.1	188.1	189.1	191.3	182.2	21.0	25.8	5.9	25.0	25.3	24.0
26 化 学 工 業	207.8	224.0	170.1	186.6	195.5	165.8	21.2	28.5	4.3	24.6	25.7	22.1
30 窯 業 土 石 製 品 業	216.7	218.7	205.8	199.1	198.8	200.9	17.6	19.9	4.9	25.9	25.9	25.9
32 非 鉄 金 属 品 業	186.3	187.4	178.8	165.2	164.8	167.7	21.1	22.6	11.1	22.7	22.7	22.8
33 金 属 製 造 品 業	202.3	203.0	198.8	191.0	191.7	187.0	11.3	11.3	11.8	24.2	24.3	23.7
34 機 械 製 造 業	214.8	218.6	197.5	200.1	201.3	194.3	14.7	17.3	3.2	25.4	25.5	24.9
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	210.8	215.5	189.8	186.5	187.8	180.8	24.3	27.7	9.0	24.9	25.0	24.3
19, 38, 39 そ の 他	200.8	212.7	179.8	184.8	190.8	174.2	16.0	21.9	5.6	23.7	24.4	22.5
G 卸 売 及 び 小 売 業	194.1	186.6	212.8	188.1	180.1	208.2	6.0	6.5	4.6	26.8	26.9	26.6
H 金 融 保 險 業	187.1	184.5	192.5	178.2	176.8	181.2	8.9	7.7	11.3	25.7	25.6	26.0
J 運 輸 通 信 業	189.7	191.1	181.6	182.7	183.7	177.1	7.0	7.4	4.5	23.7	23.8	23.4
E 建 設 業	186.6	187.2	182.1	177.6	177.6	177.3	9.0	9.6	4.8	23.1	23.1	23.3
K 電 気 ガ ス 水 道 業	163.7	165.3	148.7	150.9	151.9	141.4	12.8	13.4	7.3	23.1	23.3	21.6
L 医 療 保 健 業	199.5	202.5	197.7	186.9	186.6	187.0	12.6	15.9	10.7	24.6	24.9	24.4
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	189.1	189.9	175.8	164.8	164.9	163.4	24.3	25.0	12.4	22.4	22.4	22.4
F 製 造 業	206.4	212.4	186.7	185.9	187.3	181.3	20.5	25.1	5.4	24.6	24.8	23.7
18 食 料 品 業	201.3	216.4	177.9	181.6	186.5	174.0	19.7	29.9	3.9	24.6	25.3	23.3
20 織 維 工 業	192.0	221.2	189.6	189.6	200.4	188.9	2.4	20.8	0.7	23.7	24.6	23.6
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	210.2	217.0	209.1	206.7	213.0	205.7	3.5	4.0	3.4	25.9	26.6	25.8
22 木 材 木 製 品 業	210.1	218.5	183.9	187.0	190.0	177.5	23.1	28.5	6.4	24.7	25.1	23.4
26 化 学 工 業	205.5	229.0	160.5	182.5	195.7	157.3	23.0	33.3	3.2	24.0	25.5	21.0
30 窯 業 土 石 製 品 業	218.2	219.5	198.0	198.4	199.0	189.9	19.8	20.5	8.1	25.7	25.8	24.8
32 非 鉄 金 属 品 業	185.1	185.5	182.0	161.6	160.6	169.3	23.5	24.9	12.7	22.3	22.2	22.8
33 金 属 製 造 品 業	202.1	202.5	199.4	190.3	190.9	186.1	11.8	11.6	13.3	24.2	24.2	23.7
34 機 械 製 造 業	216.1	219.8	195.0	199.3	200.7	191.2	16.8	19.1	3.8	25.3	25.5	24.7
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	208.5	213.2	187.0	185.1	186.5	179.0	23.4	26.7	8.0	24.7	24.8	24.1
19, 38, 39 そ の 他	201.5	218.8	176.1	183.0	191.6	170.4	18.5	27.2	5.7	23.4	24.4	21.9
E 建 設 業	177.5	177.9	174.5	170.6	170.4	171.4	6.9	7.5	3.1	22.2	22.1	22.6
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	199.2	202.6	180.6	181.1	182.1	172.4	18.1	20.5	8.2	25.8	25.7	25.3
F 製 造 業	210.3	213.6	196.6	190.1	190.5	188.3	20.2	23.1	8.3	25.2	25.4	24.8
18 食 料 品 業	209.4	210.0	207.3	193.7	193.0	195.8	15.7	17.0	11.5	25.6	25.6	25.5
20 織 維 工 業	208.9	213.4	200.9	201.7	204.2	197.3	7.2	9.2	3.6	25.2	25.5	24.7
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	211.0	214.4	205.3	211.0	214.4	205.3	—	—	—	26.4	26.8	25.7
22 木 材 木 製 品 業	210.4	213.2	201.6	196.1	195.8	197.2	14.3	17.4	4.4	26.0	25.9	26.0
26 化 学 工 業	213.1	215.0	205.5	195.6	195.2	197.1	17.5	19.8	8.4	26.0	26.0	26.0
30 窯 業 土 石 製 品 業	210.8	210.3	211.2	202.0	197.9	208.6	8.8	12.4	2.6	26.5	26.3	26.7
32 非 鉄 金 属 品 業	188.6	191.3	174.5	172.2	173.5	165.4	16.4	17.8	9.1	23.5	23.7	22.8
33 金 属 製 造 品 業	204.4	207.6	197.4	196.1	199.1	189.5	8.3	8.5	7.9	24.8	25.2	23.8
34 機 械 製 造 業	210.8	213.4	202.9	202.9	203.5	201.0	7.9	9.9	1.9	25.5	25.6	25.3
35 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	215.7	220.0	195.6	189.4	190.4	184.6	26.3	29.6	11.0	25.3	25.5	24.6
19, 38, 39 そ の 他	198.6	198.2	199.8	190.5	189.1	195.0	8.1	9.1	4.8	24.6	24.3	25.4
E 建 設 業	205.0	204.7	207.9	191.7	191.2	197.3	13.3	13.5	10.6	24.9	24.9	25.7

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
81,722	65,938	15,784	1,143	879	264	2,200	1,347	853	80,665	65,470	15,195	50,220
12,835	11,804	1,031	146	119	27	210	191	19	12,771	11,732	1,039	9,279
47,621	36,882	10,737	622	478	144	1,489	745	744	46,754	36,617	10,137	12,142
2,606	1,674	932	31	22	9	69	42	27	2,568	1,654	914	672
2,341	380	1,961	71	7	64	539	29	510	1,873	358	1,515	1,907
399	64	335	6	—	6	9	—	9	396	64	332	131
855	650	205	14	5	9	8	2	6	861	653	208	—
855	596	259	13	13	—	8	5	3	860	604	256	611
2,471	2,172	299	75	73	2	11	11	—	2,535	2,234	301	1,071
4,307	3,730	577	17	11	6	58	38	20	4,266	3,703	563	—
1,141	970	171	16	16	—	68	52	16	1,089	934	155	83
3,477	2,880	597	25	20	5	73	65	8	3,429	2,835	594	49
22,555	18,463	4,092	271	239	32	549	421	128	22,277	18,281	3,996	1,795
2,301	1,461	840	25	21	4	35	25	13	2,288	1,457	831	810
4,363	3,115	1,248	25	12	13	38	6	32	4,350	3,121	1,229	1,490
2,130	1,429	701	53	28	25	35	26	9	2,148	1,431	717	—
9,488	8,017	1,471	95	72	23	74	59	15	9,509	8,030	1,479	6,169
3,835	3,375	460	190	159	31	343	314	29	3,682	3,220	462	21,030
1,450	1,314	136	12	11	1	11	6	5	1,451	1,319	132	110
3,436	1,281	2,155	29	16	13	31	8	23	3,434	1,289	2,145	375
11,061	10,397	664	139	114	25	195	179	16	11,005	10,332	673	—
34,391	26,273	8,118	359	240	119	1,280	605	675	33,470	25,908	7,562	—
2,048	1,242	806	30	21	9	59	34	25	2,019	1,229	790	—
1,994	165	1,829	69	5	64	509	21	488	1,554	149	1,405	—
375	49	326	6	—	6	9	—	9	372	49	323	—
653	496	157	11	4	7	8	2	6	656	498	158	—
589	385	204	7	7	—	5	2	3	591	390	201	—
1,988	1,865	123	65	63	2	10	10	—	2,043	1,918	125	—
2,829	2,500	329	11	5	6	44	28	16	2,796	2,477	319	—
998	875	123	12	12	—	52	44	8	958	843	115	—
2,712	2,309	403	22	17	5	51	49	2	2,683	2,277	406	—
15,168	12,411	2,757	83	70	13	448	347	101	14,803	12,134	2,669	—
1,749	1,037	712	18	14	4	37	24	13	1,730	1,027	703	—
2,583	2,228	355	169	139	30	314	286	28	2,438	2,081	357	—
1,774	1,407	367	7	5	2	15	12	3	1,766	1,400	366	—
13,230	10,611	2,619	263	238	25	209	140	69	13,284	10,709	2,575	—
558	432	126	1	1	—	10	8	2	549	425	124	—
347	215	132	2	2	—	30	8	22	319	209	110	—
24	15	9	—	—	—	—	—	—	24	15	9	—
202	154	48	3	1	2	—	—	—	205	155	50	—
266	211	55	6	6	—	3	3	—	269	214	55	—
483	307	176	10	10	—	1	1	—	492	316	176	—
1,478	1,230	248	6	6	—	14	10	4	1,470	1,226	244	—
143	95	48	4	4	—	16	8	8	131	91	40	—
765	571	194	3	3	—	22	16	6	746	558	188	—
7,387	6,052	1,335	188	169	19	101	74	27	7,474	6,147	1,327	—
552	424	128	7	7	—	1	1	—	558	430	128	—
1,252	1,147	105	21	20	—	29	28	1	1,244	1,139	105	—

生産動態調査

織維部門

(昭和33年7月度分)

(統計課商工統計係)

概況

織物

総織物は前月若干立直つたが再び不振に向き、生産高は前月比13%減、引渡高12%減、在庫13%減となった。

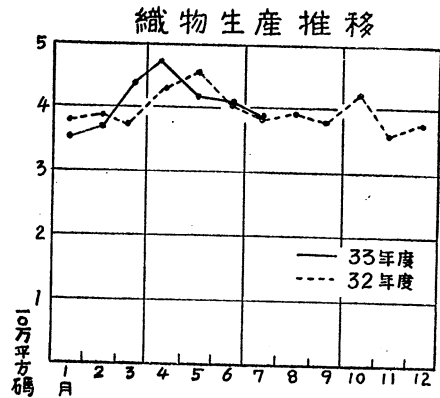
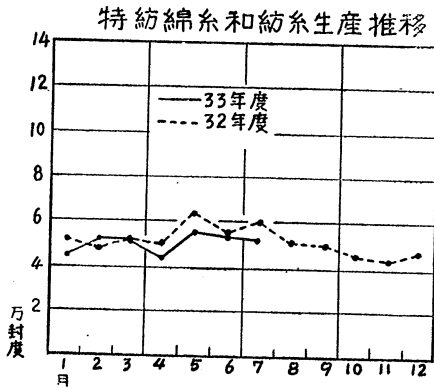
絹織物は生産は若干増加したが、秋冬物を見本的に出荷したのみで引渡高が少く、在庫が多くなった。前月比生産高6%増、引渡高67%減、在庫高23%増

メリヤス製品

メリヤス製品は前月に引続き好調であり、生産高は前月に比べ4%増、引渡高34%増、在庫高30%減となった。

その他

縫製品は制服、既成服が増加し、他は減少した。引渡高は学校服、制服、既成服が増加した。



(1) 対象工場数

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織雑製品	縫製品	製綿
対象	4	17	295	9	3	14	11
操業	4	17	283	9	2	14	11
休止	—	—	12	—	1	—	—

(2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	封度	45,340	83	58,040	113	9,962	44
	綿糸	〃	10,600	88	10,600	88	—	—
	落綿	〃	9,200	98	9,000	96	800	133
	ビスコフ	〃	15,300	67	24,500	140	1,800	16
績	特紡綿糸	〃	4,750	100	5,000	100	—	—
	和紡糸	〃	5,490	94	8,940	119	7,362	68
織物	織物計	平方碼	383,176	93	388,557	87	257,322	98
	綿織物	〃	293,458	87	314,038	88	137,173	87
	絹織物	〃	20,190	106	8,974	33	59,200	123
	絹紡織物	〃	3,317	101	3,354	102	4,882	99
	和紡織物	〃	30,824	217	26,551	128	37,624	112
	特紡織物	〃	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	〃	—	—	—	—	—	—
メリヤス製品	人絹織物	〃	—	—	—	—	—	—
	合成繊維織物	〃	35,387	87	35,640	91	18,443	99
	メリヤス生地	封度	2,362	95	3,179	151	833	50
	製品計	打	12,936	104	23,874	134	9,145	70
	肌着	〃	1,690	95	1,874	104	429	70
	外衣	〃	339	118	339	118	—	—
	手袋	〃	9,316	101	21,106	142	4,952	51
	靴下	〃	1,591	144	555	63	3,764	137
	計	封度	901	99	1,764	71	2,206	97
	雑織維製品	漁網	〃	421	88	803	43	1,015
縫製品	漁具	〃	480	112	961	156	1,191	99
	学校服	着	303	87	404	137	1,238	109
	作業服	〃	197	39	307	61	277	72
	制服	〃	7,180	187	7,180	187	—	—
	乳児および子供服	〃	1,354	59	1,816	113	1,153	71
	既成服	〃	1,938	119	2,936	136	1,462	64
	中衣、肌衣	点	41,444	100	52,591	112	37,583	77
製綿	中入綿	封度	15,614	124	14,809	95	16,317	105
	ふとん綿	〃	75,551	94	71,469	88	50,610	109

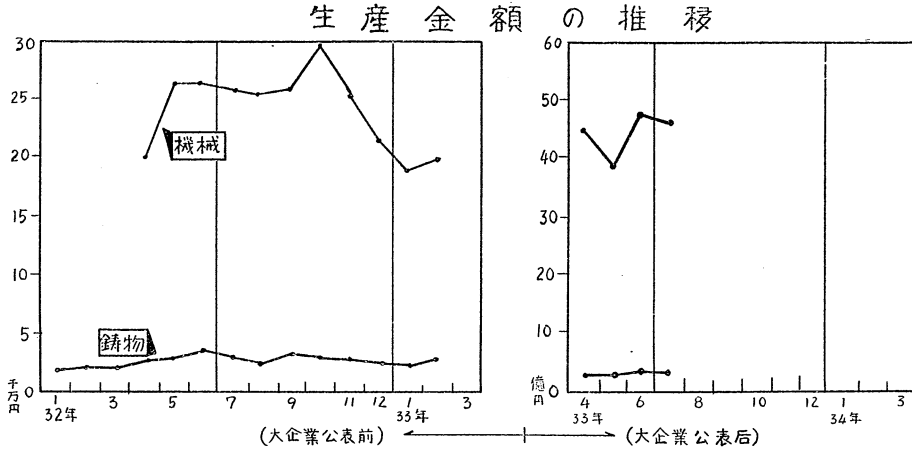
★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

(昭和33年7月度分)

概 況

機械工業 生産金額は前月にくらへ10%の減となり、これを業種別にみると、金属製品製造業がわずかに4.6%の増となつているのみで、機械製造業は3.5%、電気機械器具製造業は10.8%、輸送用機械器具製造業は38%、いわゆる精密機械器具製造業は24%とそれぞれ減になつている。なお従業員数においても361名の減となり、このうちの278名は大企業の減によるもので、中小企業の減は1~2名にすぎない。



機 械 工 業 (数量=kg、金額=千円)

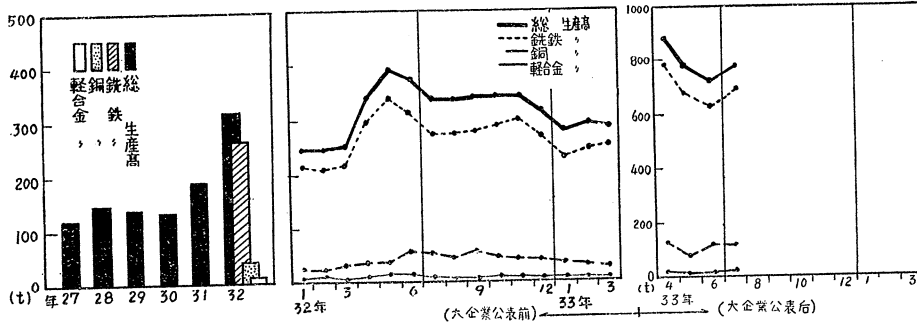
33 金属製品製造業		洋食器、刃物、 332 手工具、一般金 物製造業		334 構築用金属 製品製造業		339 その他の金属 製品製造業		33 そ の 他		34 機械製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
16,462	7,150	9,900	5,261	3,550	348	3,012	1,541	—	—	3,631,890	1,163,595
										619,040個 803基	
341 ボイラー原動機 製造業		342 農業用機械製 造業		344 金属加工機械製 造業		346 特殊産業用機 械製造業		347 一般産業用機 械装置製造業		349 その他の機械、機 械部分品製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
2,866,466	861,388	14,391	3,343	8,429個 140,319	58,240	25,800	7,640	566,133	198,301	610,611個 803基	13,814
34 そ の 他		35 電気機械器具製造業		351 発電用、送電用、配電用産 業用電気機械器具製造業		352 民生用電気機械器 具製造業		354 通信機械器具、同関 連機械器具製造業			
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
18,781	20,869	115,958台 272,529個	3,077,126	72,670台 150,796個	2,314,683	38,666台 87,901個	562,443	4,072台 8,051個			87,348
357 電気計測器製 業造		35 そ の 他		36 輸送用機械器具製 造業		361 自動車、同付属品 製造業		363 自転車、リヤカー 同部分品製造業		369 その他の輸送用 機械器具製造業	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
538台 25,781個	106,852	12台	5,800	29台 541,295個	105,150	1台 535,054個	26,684	6,241個	462	28台	78,004
36 そ の 他		37 計量器、測定器、測量機械医薬機械 理光学機械、光学機械、時計製造業		機械工業総数		対象事 業所数		51		金額 前月	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額 前年 同月	90.1		
—	—	4,987個 1台	2,944	3,648,352	1,437,851個 115,988台 803基	4,355,965	23,375				

※ 本表は下記の定義にもとづいたものである。

1. 分類方法は日本標準分類製造業Fによる。
2. 調査内容は生産動態統計調査規則機械品目表中にある工場従業員20名以上(超硬工具自転車工業10名作業員5名以上)を有するものを対象とした。

鑄物工業 総体的にみれば生産金額は前月と同じであるが、その内容を見ると、銑鉄鑄物アルミニウム鑄物がそれぞれ6%、21%の増で銅鑄物の黄銅を除き7%から27%の生産額において減となっている。なお従業員数においても20名前後の減となりこれは機械工業同様大企業の減が大部分である。

鑄物生産高の推移



鑄物工業 (重量=kg、金額=千円)

品目	鑄物総数		銑鉄鑄物		銅鑄物						アルミニウム鑄物			
					銅		青銅		黄銅		その他銅			
	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額	重量	金額
産業機械用	188,509	17,714	180,745	13,849	2,078	1,107	1,697	663	—	—	927	462	2,679	1,495
繊維機械用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉄道・車輛用	88,739	17,718	65,021	6,055	1,159	600	21,179	10,120	—	—	—	—	1,380	943
電気・通信用	394,389	49,180	349,925	29,153	2,318	11,371	19,213	7,475	—	—	—	—	—	2,143
農器具用	367	37	355	32	—	—	—	—	—	—	—	—	12	5
漁具用	77,178	9,419	71,246	6,431	5,264	2,727	668	261	—	—	—	—	—	—
港湾・船舶用	4,340	274	4,340	274	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日用品用	4,100	143	4,100	143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鑄型・鑄型用	8,063	2,400	—	—	—	—	3,059	899	5,004	1,501	—	—	—	—
定盤用	8,407	5,929	—	—	—	—	8,407	5,929	—	—	—	—	—	—
パック用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軸受メタル用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管継手用	37	10	—	—	—	—	—	—	—	—	37	10	—	—
建築用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精密機器用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車用	2,680	976	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,680	976
その他の機械器具用	14,013	878	13,760	786	—	—	253	92	—	—	—	—	—	—
その他	1,838	143	1,801	123	—	—	—	—	—	—	34	16	—	3
計	792,660	104,821	691,295	56,846	31,609	15,805	54,476	25,439	5,458	1,665	927	462	8,897	4,604
対比前月	108	100	106	106	86	90	91	93	94	100	73	73	123	121
対象事業所数	28		20		13						9			
事業所当該人員	17,793		17,550		17,381						17,201			

※本表は下記の定義にもとづいたものである。
 1. 従業員が銑鉄鑄物は10名以上銅合金鑄物、軽合金鑄物は5名以上を有するものを対象とした。
 2. 鑄物総数欄中対象事業所数および事業所当該人員は実数である。

雑貨部門

(昭和33年度7月分)

概況

鞆靴

今月の生産数量は328足で前月に比べると10%の増であった。

漆器

今月は生産数量2,425個であり、前月に比べると48%の増であった。

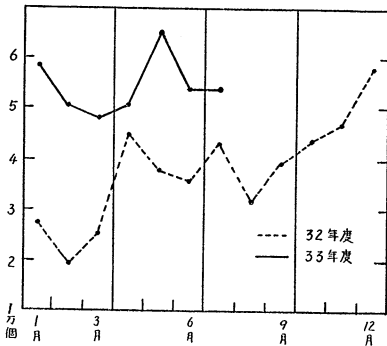
建築用コンクリートブロック

今月の生産は54,453個で前月と同様であった。

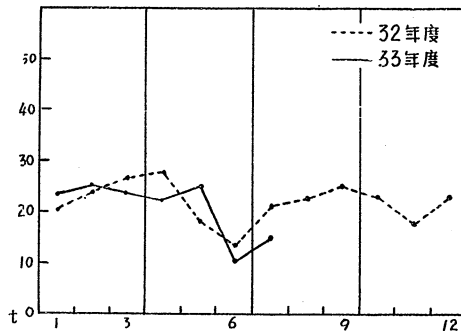
陶磁器

今月の生産数量は146,455キログラムで前月に比べると45%の増であった。これは対象工場が5工場増えたためである。

建築用コンクリートブロックの推移



陶磁器製品の推移



業種	製 品 名	区 分	単 位	生 産 数 量			出 荷 数 量			月 末 在 庫 数 量	事 業 所 数 (操業)	
				数 量	前月対比 %	金 額 (千円)	数 量	前月対比 %	金 額 (千円)			
革靴	総 数		足	328	110	880	316	112	892	478	5(5)	
	男子総革靴		//	244	123	701	247	129	728	208		
	婦人総革靴		//	84	86	179	69	76	164	270		
	その他の靴		//	—	—	—	—	—	—	—		
漆器	総 数		個	2,425	148	1,088	2,425	146	1,088	63	11(5)	
	食器類		//	100	278	6	100	278	6	—		
	容器類		//	445	129	63	445	129	63	—		
	食卓子、膳盆類		//	1,780	142	1,014	1,780	140	1,014	60		
その他の		//	100	—	5	100	—	5	3			
建築用コンクリートブロック	総 数		個	54,453	100	1,663	57,346	107	1,927	63,123	5(5)	
	A種 { 基本型		//	4,331	206	122	3,316	225	136	4,486		
	異型		//	853	—	25	120	22	4	1,560		
	B種 { 基本型		//	2,120	216	64	1,580	87	63	968		
	異型		//	—	—	—	750	63	30	661		
	C種 { 基本型		//	24,459	96	855	22,577	126	854	28,489		
異型		//	3,594	99	117	4,939	100	178	7,863			
帳壁用ブロック		//	19,096	90	480	24,064	94	662	19,096			
陶磁器	総 数		珓	146,455	145	19,925	147,741	121	19,895	102,971	18(8)	
	電気用品	特別高圧用碍子		//	28,919	85	11,020	28,919	85	11,020		—
		高圧用碍子		//	1,723	80	2,067	1,723	80	2,067		—
		低圧用碍子		//	—	—	—	—	—	—		—
		その他の		//	4,990	96	5,568	5,060	97	5,682		—
	家庭用品		//	84,860	188	908	80,730	124	827	88,497		
	衛生用品		//	24,000	200	216	30,000	214	252	11,100		
	が ん 具		//	1,963	88	146	449	43	36	3,274		
その他の		//	—	—	—	860	215	11	100			

※ 革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロックは全事業所である。

茨 城 県 鋳 工

昭和 33 年 6 月 分

概 況

今月の生産指数は前月に比べると製造工業28%減となつている。うち主に減じた業種は輸送用機械工業の99%である
また昨年同月に比べると鋳業において非金属鋳業の42%減、製造工業においては金属製品工業 79%、輸送用機械工業114%の増となつている。又非金属工業 31%、精密機械工業 86%、石油及び石炭工業44%、紙及びパルプ工業63%、その他の工業38%の減となつている。

茨 城 県 鋳 工 業 生 産 指

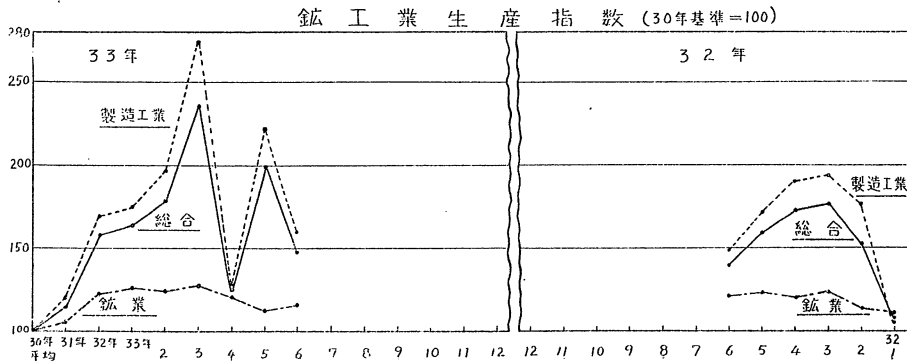
年 月	分 類	鋳 工 業 合 計	鋳 業	鋳 業		
				石 炭 鋳 業	金 属 鋳 業	非 金 属 鋳 業
ウ エ イ ト		100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭 和 31 年	均	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
平 //	均	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
6 //	年	141.58	120.98	123.00	113.20	167.00
4 //	月	124.87	121.02	122.00	118.90	120.00
5 //	年	193.15	113.04	111.00	117.60	113.00
6 //	月	147.38	114.60	116.00	111.57	113.00

年 月	分 類	鋳 業				
		輸送用機械工業	精密機械工業	窯 業	化学工業	石油、石炭製品業
ウ エ イ ト		5.55	0.75	8.66	2.43	0.59
昭 和 31 年	均	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00
平 //	均	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00
6 //	年	5.57	163.46	157.68	123.76	128.00
4 //	月	30.17	150.55	134.18	111.34	79.00
5 //	年	1,134.60	168.89	100.75	124.97	79.00
6 //	月	11.94	23.04	123.49	135.45	72.00

業 生 産 指 数

(昭和30年基準)

(統計課商工統計係)



数 表 (総 合) 昭 和 30 年 基 準

製 造 工 業	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
148.51	195.45	145.87	28.80	128.39	258.64
126.16	219.61	101.50	129.93	84.83	209.09
221.03	173.77	102.10	264.97	105.22	316.49
158.41	179.56	101.19	258.73	120.65	299.03

皮 革 工 業	紙、パルプ工業	織 維 工 業	製 材	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
125.16	174.24	123.88	105.00	57.53	129.00
94.72	75.62	138.68	99.00	60.67	42.00
107.53	72.84	123.52	84.00	51.53	93.00
119.48	65.32	123.94	96.00	63.49	81.00

二つの新調査

沿岸漁業臨時調査

◆ この調査の意味

沿岸漁業臨時調査は、昭和28年度に行われた第2次漁業センサス（指定統計第67号）以後5年目ごとに行われることになっている漁業センサスに代り行われる調査である。

目的は、わが国沿海市区町村の海面漁業経営体のすべてを調査し、漁業の生産構造と、昭和28年以後の変化の状況を明らかにするとともに、沿岸漁業者と沿海地区漁業協同組合の実態を統計的に明らかにし、昭和36年度における漁業権の切替えと、現行漁業制度の改正に必要な基礎資料を作成することにある。

◆ 調査の方法

この調査は、昭和33年11月1日現在によつて行うが、県知事および市町村長を通じて行うのは、この調査の中漁業経営体の調査だけで、もう一つの漁業協同組合の調査は、統計調査事務所および同出張所が行う。

漁業経営体について行う調査項目は次のようなものである。

イ 漁家について

- (1) 世帯員の氏名、男女別、年齢、漁業従事状況、漁業以外の産業従事状況および地区組合に加入の有無
- (2) 調査期日前1年間に行つた海面漁業の漁業種類、操業時期、操業日数、従事者、漁船使用の有無、漁業権、漁業許可の有無、経営形態、漁獲高および漁獲物の販売方法
- (3) 所有漁船
- (4) 農業、水産加工業、その他漁業以外の産業の経営状況

ロ 漁業企業体について

- (1) 漁業企業体の名称または代表者の氏名
- (2) 経営組織ならびに資本の額または出資者の数および出資方法

- (3) 調査期日前1年間に行つた海面漁業の漁業種類、漁業権、漁業許可の有無、従事者数、出漁日数、漁獲高、漁獲物の販売方法、賃金支払額および賃金の支払方法
- (4) 使用漁船

ハ 準漁家について

- (1) 世帯主の氏名および地区組合加入の状況
- (2) 調査期日前1年間に営んだ海面漁業の漁業種類、漁業権、漁業許可の有無、経営形態、出漁日数、従事者および漁獲高
- (3) 世帯員の数および産業従事の状況ならびに農業の経営規模

次に漁業協同組合について行う調査項目は

- (1) 地区組合の名称、地区、加入資格、出資金および職員数
- (2) 組合員数および組合員の漁業経営（漁業権に基く漁業の経営を除く）の状況
- (3) 地区内にある漁業団体（漁業企業体を除く）
- (4) 地区組合の漁業経営（漁業権に基く漁業の経営を除く）の状況
- (5) 調査期日前1年間に地区組合が行つた水産動植物の増殖事業
- (6) 昭和32年4月1日から昭和33年3月31日までの間に行つた信用事業、販売事業、購買事業および製氷冷凍事業の状況ならびに収支
- (7) 地区内に居住する者の所有する漁業権の種類、免許番号および被免許者ならびにその漁業権に基く漁業の種類および漁獲高
- (8) 地区組合の所有する漁業権の行使状況

以上の如きものである。
この調査の全国結果表の概要は昭和34年3月31日までに公表されることになる。

住宅統計調査

◎ これまでの住宅調査

昭和23年、戦後の混乱がまだ続いていた頃、戦後はじめての住宅調査が行われたが、このときは昭和23年常住人口調査の付帯調査の形で行われ、悉皆調査ではあつたが、調査事項はごく基本的なものに限られていた。

続いて第2回目は昭和28年に行われ、このときは市部だけについての6分の1標本調査だったが、調査項目は前回より多く、「住宅の腐朽破損の程度」とか「給排水設備、便所、台所などの設備」などについても調査された。

◎ 今回の住宅調査

総理府統計局では33年10月1日を期し、戦後第3回目の調査を実施することになった。今回の調査は市部7分の1、郡部14分の1の抽出調査で、全国約39万の国勢調査区から約4万4千の調査区を選び、その全域を調査するのであるから、調査世帯は全国で約220万ということになる。

調査する事項は、住宅については、建て方、居住状況、居住世帯数、居室数とその畳数、住宅の種類、構造、の

べ坪、腐朽破損の程度、建築の時期、給排水、その他の設備、所有関係等で、これらはほぼ28年調査と同じである。

世帯については全部の世帯について、その世帯人員、世帯の種類、居室数と畳数を調べ、普通世帯については、家賃、間代、世帯主の職業と従業上の地位、世帯全体の収入を調べることになっている。このうち収入は28年調査に入っていない調査事項で今回の調査の一つの特徴といえよう。

今回の調査のねらいの一つは、昭和28年以後、今日までの5年間に住宅状況がどう変つたかを、住宅の量的、構造的変化をとおしては握しようとするところにある。そのため、住宅に関する調査事項は28年とあまり変つていない。

さらにもう一つのねらいは、住宅状況と世帯の経済状態を結びつけて、住宅難世帯を量的、質的にとらえようとする点で、非常に難しい問題を含んでいるが、住宅に困っている階層がある程度数量的には握し住宅対策の資料としようとするものである。

閲覧室

いろいろの統計資料が

あなたの利用を待っています



閲覧室 茨城県総務部統計課内

閲覧時間 毎月曜～金曜 午前8時半～午後5時

毎土曜 午前8時半～正午

閲覧はどなたでも自由です。

◎ 犯罪統計年鑑 1957

茨城県警察本部防犯課

本書は、昭和32年中に茨城県内において発生した刑法犯罪についてのくわしい統計年報であります。

本書によりますと、32年中の犯罪発生件数は前年より800件減少しましたが、これは窃盗罪の1,159件の減少によるもので、質的には粗暴犯、性犯罪がいちじるしい増加を示しております。その他、「前科者の犯罪23%」とか「ふえた学生の犯罪」とかいつたくわしい分析が本書ではなされています。

◎ 学校衛生統計報告書

文 部 省

この報告書は、指定統計第15号学校衛生統計調査の昭和32年度における調査結果であります。本書の内容は、全国の児童生徒の身体の発育状況、疾病異常、ならびに職員の疾病異常に関するもので、日本の児童の体格が年々成長していく状況や、茨城県の児童の体格が全国ではどのような位置にあるかを知ることができます。

◎ 昭和32年度 受信契約数統計要覽

日本放送協会

本書には昭和33年3月末現在のラジオ及びテレビジョン受信契約数が全国市町村別に記載されてあります。さらに図表として副次的に32年度中の受信契約数の動態が掲載され、去過1年間の推移とともに、放送開始以来の進展消長についても知ることができます。

◎ その他8月中に到着の年報類

住民登録人口移動報告年報 (32年)	総理府統計局	木炭生産統計調査結果概要 (32年)	農 林 省
機械工業設備調査報告 (//)	通商産業省 重工業局	素材生産量調査結果報告書 (//)	統 計 調 査 部
愛知県県民所得推計結果 (31年)	愛 知 県	薪生産量、林野副産物生産量 森林伐採面積調査全国結果概要 (//)	〃
工業統計表 産業編 (29年)	通商産業大臣 官房調査統計部	造林面積調査結果概要 (//)	〃
工業統計表 品目編 (30年)	〃	機械統計年報 (//)	通商産業大臣官 房調査統計部
福井県統計年鑑 (31年)	福 井 県	石炭コークス統計年報 (//)	〃
岡山県統計年報 (//)	岡 山 県	日用品統計年報 (//)	〃
宮城県勢要覽 (33年)	宮 城 県	ゴム統計年報 (//)	〃
宮城県漁業経営の実態 (31年)	〃	皮革 〃 (//)	〃
〃 農業経営の実態 (//)	〃	建材 〃 (//)	〃
〃 個人経営による 商工業の様相 (32年)	〃	窯業 〃 (//)	〃
福島県統計年鑑 (第73回)	福 島 県	群馬県勢要覽 (33年)	群 馬 県